

# 有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成19年4月1日  
(第56期) 至 平成20年3月31日

**株式会社オーハシテクニカ**

東京都新宿区西新宿二丁目3番1号

(E02905)

# 目 次

頁

表紙		
第一部 企業情報	.....	1
第1 企業の概況	.....	1
1. 主要な経営指標等の推移	.....	1
2. 沿革	.....	3
3. 事業の内容	.....	4
4. 関係会社の状況	.....	6
5. 従業員の状況	.....	8
第2 事業の状況	.....	9
1. 業績等の概要	.....	9
2. 生産、受注及び販売の状況	.....	10
3. 対処すべき課題	.....	11
4. 事業等のリスク	.....	13
5. 経営上の重要な契約等	.....	14
6. 研究開発活動	.....	14
7. 財政状態及び経営成績の分析	.....	15
第3 設備の状況	.....	16
1. 設備投資等の概要	.....	16
2. 主要な設備の状況	.....	16
3. 設備の新設、除却等の計画	.....	18
第4 提出会社の状況	.....	19
1. 株式等の状況	.....	19
(1) 株式の総数等	.....	19
(2) 新株予約権等の状況	.....	19
(3) ライツプランの内容	.....	19
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	.....	19
(5) 所有者別状況	.....	20
(6) 大株主の状況	.....	20
(7) 議決権の状況	.....	21
(8) ストックオプション制度の内容	.....	21
2. 自己株式の取得等の状況	.....	22
3. 配当政策	.....	23
4. 株価の推移	.....	23
5. 役員の状況	.....	24
6. コーポレート・ガバナンスの状況	.....	27
第5 経理の状況	.....	31
1. 連結財務諸表等	.....	32
(1) 連結財務諸表	.....	32
(2) その他	.....	64
2. 財務諸表等	.....	65
(1) 財務諸表	.....	65
(2) 主な資産及び負債の内容	.....	83
(3) その他	.....	86
第6 提出会社の株式事務の概要	.....	87
第7 提出会社の参考情報	.....	88
1. 提出会社の親会社等の情報	.....	88
2. その他の参考情報	.....	88
第二部 提出会社の保証会社等の情報	.....	88

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年6月19日
【事業年度】	第56期（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）
【会社名】	株式会社オーハシテクニカ
【英訳名】	OHASHI TECHNICA INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 前川 富義
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿二丁目3番1号
【電話番号】	03（5321）3424
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画部長 柴崎 衛
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿二丁目3番1号
【電話番号】	03（5321）3424
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画部長 柴崎 衛
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第52期	第53期	第54期	第55期	第56期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
売上高(千円)	27,399,306	27,816,535	32,387,264	34,804,489	42,928,853
経常利益(千円)	2,256,903	2,268,250	2,474,994	2,687,893	3,218,544
当期純利益(千円)	1,306,266	1,361,116	1,611,631	1,532,531	1,813,990
純資産額(千円)	11,805,300	12,901,210	14,767,290	16,295,688	17,869,789
総資産額(千円)	21,107,641	22,661,786	26,236,331	27,817,667	31,356,802
1株当たり純資産額(円)	1,281.93	1,371.70	1,561.30	857.78	936.12
1株当たり当期純利益金額(円)	137.85	138.04	161.51	81.43	96.07
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額(円)	135.43	137.10	160.93	81.22	95.98
自己資本比率(%)	56.0	56.9	56.3	58.1	56.4
自己資本利益率(%)	11.9	11.0	11.6	9.9	10.7
株価収益率(倍)	19.73	16.77	20.94	12.82	8.12
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	1,027,332	1,986,550	1,993,661	1,230,126	3,723,866
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	△871,319	△856,840	△1,384,780	△2,476,806	△2,249,808
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	591,850	△195,546	△241,006	△324,306	△438,211
現金及び現金同等物の期末残高(千円)	6,912,970	7,852,375	8,231,932	6,641,089	7,675,922
従業員数(人) (外、平均臨時雇用者数)	473(93)	602(103)	636(122)	837(127)	1,025(141)

(注) 1. 売上高には消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ)は含まれておりません。

2. 平成18年4月1日付をもって、普通株式1株につき2株の割合で株式分割しております。

3. 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第52期	第53期	第54期	第55期	第56期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
売上高(千円)	22,540,073	22,827,867	25,776,297	26,845,364	28,637,648
経常利益(千円)	1,823,026	1,783,198	1,891,250	1,811,482	2,102,160
当期純利益(千円)	1,068,403	1,135,811	1,227,617	1,111,002	1,344,640
資本金(千円)	1,669,558	1,774,540	1,801,171	1,814,171	1,825,671
発行済株式総数(株)	9,146,720	9,347,220	9,396,020	18,844,040	18,890,040
純資産額(千円)	10,566,793	11,508,939	12,464,113	13,004,470	13,933,370
総資産額(千円)	18,873,653	20,363,519	22,765,676	23,409,249	24,823,676
1株当たり純資産額(円)	1,146.52	1,222.75	1,316.16	690.14	737.64
1株当たり配当額(円) (うち1株当たり中間配当額)	25.00 (-)	30.00 (10.00)	35.00 (10.00)	20.00 (10.00)	20.00 (10.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	111.11	113.77	120.54	59.03	71.21
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	109.16	112.99	120.10	58.88	71.15
自己資本比率(%)	56.0	56.5	54.7	55.6	56.1
自己資本利益率(%)	11.0	10.3	10.2	8.7	10.0
株価収益率(倍)	24.48	20.35	28.06	17.69	10.95
配当性向(%)	22.5	26.4	29.0	33.9	28.1
従業員数(人) (外、平均臨時雇用者数)	170	172	181	200(20)	220(22)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第55期及び第56期を除き、平均臨時雇用者数が従業員数の100分の10未満のため平均臨時雇用者数の記載を省略しております。

3. 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

## 2【沿革】

年月	内容
昭和28年3月	ボルト、ナット等の締結部品の販売を目的として、東京都中央区に大橋商事株式会社を設立
昭和29年8月	本店を東京都中央区八重洲五丁目3番地に移転
昭和37年5月	本店を東京都港区西久保巴町42番地に移転
昭和40年10月	乗用車、トラック向けの切削品、圧造品の納入を開始
昭和48年6月	自動車、家電メーカー向けの精密切削部品の取扱いを開始
昭和49年5月	全額出資子会社として東京都港区に大橋興産株式会社を設立
昭和55年11月	OA、AVメーカーに対してプリンターを始めとする精密機能部品の取扱いを開始
昭和62年4月	米国オハイオ州コロンバスに販売子会社FasTac, Inc. (現OHASHI TECHNICA U.S.A., INC.) を設立 (現連結子会社)
昭和62年5月	商号を株式会社オーハシテクニカに変更
平成6年3月	米国オハイオ州サンバリーに製造子会社 O. S. Technology, Inc. (現OHASHI TECHNICA U.S.A. MANUFACTURING INC.) を設立 (現連結子会社)
平成9年1月	タイ国バンコクに販売子会社 OHASHI TECHNICA (THAILAND) CO., LTD. を設立 (現連結子会社)
平成9年8月	本店を東京都新宿区西新宿二丁目3番1号に移転
平成10年4月	子会社大橋興産株式会社を吸収合併
平成10年7月	ISO9002 認証取得 (JQA)
平成10年9月	タイ国プラチンプリに製造工場を建設しOHASHI TECHNICA (THAILAND) CO., LTD. はバンコクより移転
平成11年12月	英国ウィルトシャー州スインドンに販売子会社OHASHI TECHNICA UK, LTD. を設立 (現連結子会社)
平成12年1月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成12年10月	OHASHI TECHNICA (THAILAND) CO., LTD. と(株)サトーラシとの合弁会社であるOHASHI SATO (THAILAND) CO., LTD. をタイ国プラチンプリに設立 (現連結子会社)
平成12年11月	OHASHI TECHNICA U.S.A., INC. の新拠点として、テネシー支店 (Tennessee Branch) を開設
平成13年1月	愛知県名古屋市の(株)オーティシーシートライボロジー研究所の経営権を第三者割当増資によって取得 (現連結子会社)
平成13年2月	株式単位を1,000株から100株に引き下げ
平成14年6月	中国上海市に製造・販売子会社 大橋精密電子 (上海) 有限公司を設立 (現連結子会社)
平成14年10月	東京都国立市に当社物流部門を分社化した、株式会社オーティシーロジスティクスを設立 (現連結子会社)
	株式会社オーティシーシートライボロジー研究所の本店所在地を東京都新宿区に移転
平成14年11月	ISO14001 認証取得 (JQA)
平成14年12月	東京証券取引所 (市場第二部) に株式を上場
平成15年8月	OHASHI TECHNICA U.S.A., INC. の新拠点として、インディアナ営業所 (Indiana Sales Office) を開設
平成15年9月	中国上海市に販売子会社 大橋精密件 (上海) 有限公司を設立 (現連結子会社)
平成15年10月	OHASHI TECHNICA UK, LTD. にノースイースト営業所 (North East Sales Office) を開設
平成16年9月	東京証券取引所 (市場第一部) へ指定
平成16年11月	中国広州市に製造子会社大橋精密件製造 (広州) 有限公司を設立 (現連結子会社)
	OHASHI TECHNICA U.S.A., INC. の新拠点として、ジョージア営業所 (Georgia Sales Office) を開設
平成17年1月	OHASHI TECHNICA (THAILAND) CO., LTD. 本社をサムットプラカーンに移転
平成17年5月	フィンランド国ヴァンタに情報・通信関連部品の子会社 OHASHI TECHNICA FINLAND LTD. を設立 (現連結子会社)
平成17年10月	新グローバルシステム (BPCS) 稼働
平成18年4月	普通株式1株につき2株の割合で株式分割
平成18年10月	タイ国における現法S. I. TECH CO., LTD. を買収し、OHASHI S. I. (THAILAND) CO., LTD. を設立 (現連結子会社)
	大橋精密件製造 (広州) 有限公司の中国における自動車部品製造工場稼働
平成19年1月	国内販売体制を、従来の地域別から東日本営業統括部、首都圏営業統括部、西日本営業統括部の市場別体制へ変革
平成19年4月	愛知県東海市の自動車部品製造会社であるオーハシ技研工業株式会社を買収し、子会社化

### 3【事業の内容】

当社グループは、株式会社オーハシテクニカ（当社）及び子会社13社により構成され、事業は、エンジン関連部品、車体組立用部品、ブレーキ関連部品等の「自動車関連部品」、携帯電話機用ヒンジ、ゲーム機用ヒンジ等の「情報・通信関連部品」及び「その他関連部品」の企画、設計開発、製造、販売並びに物流業務を行っております。

当社は「自動車関連部品」「情報・通信関連部品」及び「その他関連部品」の企画、設計開発及び販売、オーハシ技研工業株式会社は「自動車関連部品」の製造、販売、株式会社オーティーシーロジスティクスは当社物流部門を担っております。

海外においてはお客様の要望に基づき、当該国の産業政策に対処しながら、子会社である OHASHI TECHNICA U. S. A., INC.、OHASHI TECHNICA U. S. A. MANUFACTURING INC.、OHASHI TECHNICA (THAILAND) CO., LTD.、OHASHI SATO (THAILAND) CO., LTD.、OHASHI S. I. (THAILAND) CO., LTD.、OHASHI TECHNICA UK, LTD.、大橋精密電子（上海）有限公司、大橋精密件（上海）有限公司、大橋精密件製造（広州）有限公司、OHASHI TECHNICA FINLAND LTD. の10社が事業を展開しております。

事業内容及び当社と子会社の当該事業に係る位置付け、並びに事業の種類別セグメントとの関連は以下のとおりであります。

なお、事業区分は事業の種類別セグメントと同一であります。

区 分	主 要 商 品	会 社 名
自動車関連部品事業	エンジン関連部品 車体組立用締結部品 ブレーキ関連部品 ドアロック等の外装用部品 パワートレイン関連部品	当社 OHASHI TECHNICA U. S. A., INC. OHASHI TECHNICA U. S. A. MANUFACTURING INC. OHASHI TECHNICA (THAILAND) CO., LTD. OHASHI SATO (THAILAND) CO., LTD. OHASHI S. I. (THAILAND) CO., LTD. OHASHI TECHNICA UK, LTD. 大橋精密件（上海）有限公司 大橋精密件製造（広州）有限公司 オーハシ技研工業株式会社 株式会社オーティーシートライボロジー研究所 株式会社オーティーシーロジスティクス
情報・通信関連部品事業	携帯電話関連部品 ゲーム機関連部品	当社 大橋精密電子（上海）有限公司 OHASHI TECHNICA FINLAND LTD. 株式会社オーティーシーロジスティクス
その他関連部品事業	OA関連部品 その他関連部品	当社 OHASHI TECHNICA (THAILAND) CO., LTD. 大橋精密件（上海）有限公司 株式会社オーティーシーロジスティクス





#### 4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) OHASHI TECHNICA U. S. A. , INC. (注)3、4	米国 オハイオ州 サンバリー	5,500 千米ドル	自動車関連部 品事業	100.0	当社より自動車関連部品を仕 入れて米国内で販売してい る。 役員の兼任あり。
OHASHI TECHNICA U. S. A. MANUFACTURING INC. (注)2、3	米国 オハイオ州 サンバリー	4,500 千米ドル	自動車関連部 品事業	100.0 (100.0)	自動車関連部品を製造して OHASHI TECHNICA U. S. A. , INC. へ販売している。 役員の兼任あり。
OHASHI TECHNICA (THAILAND) CO. , LTD. (注)3	タイ国 サムットプラ カーン	407,000 千タイバーツ	自動車関連部 品事業及びそ の他関連部品 事業	100.0	当社より自動車関連部品を仕 入れてタイ国内で販売してい る。また、同国内において、 自動車関連部品及びその他関 連部品を製造販売している。
OHASHI SATO (THAILAND) CO. , LTD. (注)2、3	タイ国 プラチンブリ	95,000 千タイバーツ	自動車関連部 品事業	60.0 (60.0)	自動車関連部品を製造して OHASHI TECHNICA (THAILAND) CO. , LTD. へ販売している。 役員の兼任あり。
OHASHI S. I. (THAILAND) CO. , LTD. (注)2	タイ国 アユタヤ	44,100 千タイバーツ	自動車関連部 品事業	68.0 (68.0)	自動車関連部品を製造して OHASHI TECHNICA (THAILAND) CO. , LTD. へ販売している。 役員の兼任あり。
OHASHI TECHNICA UK, LTD.	英国 ウィルトシャ ー州 スインドン	1,000 千英ポンド	自動車関連部 品事業	100.0	当社より自動車関連部品及び 情報・通信関連部品を仕入れ て英国国内で販売している。 役員の兼任あり。
OHASHI TECHNICA FINLAND LTD.	フィンランド 国 ヴェンタ	100 千ユーロ	情報・通信関 連部品事業	100.0	当社より業務委託を受けて情 報・通信関連部品市場への新 規開拓活動を行っている。 役員の兼任あり。
大橋精密電子(上 海)有限公司 (注)3	中国 上海市	3,000 千米ドル	情報・通信関 連部品事業	100.0	情報・通信関連部品を製造し て販売している。 役員の兼任あり。
大橋精密件(上海) 有限公司 (注)3	中国 上海市	2,000 千米ドル	自動車関連部 品事業及びそ の他関連部品 事業	100.0	当社より自動車関連部品を仕 入れて中国国内で販売してい る。 役員の兼任あり。
大橋精密件製造(広 州)有限公司 (注)3	中国 広州市	12,500 千米ドル	自動車関連部 品事業	100.0	自動車関連部品を製造して大 橋精密件(上海)有限公司へ 販売している。 役員の兼任あり。

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
(株)オーティーシー ロジスティクス	東京都 国立市	100,000千円	自動車関連部 品事業、情 報・通信関連 部品事業及び その他関連部 品事業	100.0	当社の物流業務を専門に請負 っている。 役員の兼任あり。
(株)オーティーシー トライボロジー研究 所	東京都 新宿区	33,000千円	自動車関連部 品事業	100.0	当社より自動車関連部品の無 償支給を受け、加工の上当社 へ販売している。 役員の兼任あり。
オーハシ技研工業(株) (注)3	愛知県 東海市	499,000千円	自動車関連部 品事業	100.0	自動車関連部品を製造して販 売している。 役員の兼任あり。

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 議決権の所有割合の( )内は、間接所有の割合で内数となっております。

3. 特定子会社に該当しております。

4. OHASHI TECHNICA U. S. A., INC. は、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く。）の連結売上高に占める割合が100分の10を超えておりますが、所在地別セグメント情報のうちアメリカ地域の売上高に占める当該連結子会社の売上高（セグメント間の内部売上高を含む。）の割合が100分の90を超えているため、「主要な損益情報等」の記載を省略しております。

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成20年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
自動車関連部品事業	703 (117)
情報・通信関連部品事業	243 (4)
その他関連部品事業	24 (3)
全社（共通）	55 (17)
合計	1,025 (141)

- (注) 1. 従業員数は就業人員（派遣出向者、嘱託、常用パートは除き、受入出向者を含む）であり、臨時雇用者数（派遣社員、嘱託、パート）は（ ）内に年間の平均人員を外書きで記載しております。
2. 全社（共通）として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。
3. 従業員数が前連結会計年度末に比べ188名増加しましたのは、オーハシ技研工業株式会社の買収による連結対象子会社の増加及び大橋精密電子（上海）有限公司の事業拡大に伴う採用の増加などによるものであります。

### (2) 提出会社の状況

平成20年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（才）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（千円）
220(22)	39.8	9.8	6,012

- (注) 1. 従業員数は就業人員（派遣出向者、嘱託、常用パートは除き、受入出向者を含む）であり、臨時雇用者数（派遣社員、嘱託、パート）は（ ）内に年間の平均人員を外書きで記載しております。
2. 平均年間給与（税込）は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておきませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度の日本経済は、前半は企業の収益改善に伴う設備投資増加や雇用改善により好調に推移いたしました。後半は原油・材料価格の高騰や為替市場における円高の進行、さらには米国のサブプライムローン問題を機とした先進国経済の減速感など、不安定な要因が表面化してまいりました。

このような環境下、当社グループは、総力を結集して各種施策に取組み、業績拡大と経営基盤の強化に努めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の連結売上高は429億2千8百万円（前連結会計年度比23.3%増）、営業利益30億5千3百万円（同23.5%増）、経常利益32億1千8百万円（同19.7%増）、当期純利益18億1千3百万円（同18.4%増）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

#### ① 自動車関連部品事業

当社グループの主要顧客である自動車業界では、日系自動車メーカーの国内生産台数の伸びは低調でしたが、海外生産台数は北米地域で伸び悩んだものの、アジア、欧州などの現地生産が拡大したことから、好調に増加いたしました。

この結果、自動車関連部品事業の売上高は389億9千3百万円（前連結会計年度比23.4%増）、営業利益は37億6千8百万円（同17.4%増）となりました。

#### ② 情報・通信関連部品事業

主力商品であります携帯電話機用ヒンジの売上高は、世界最大の携帯電話機メーカーであるノキア向けを中心に増加いたしました。

この結果、売上高は24億7千5百万円（前連結会計年度比29.0%増）、営業利益は2億6千9百万円（同636.6%増）となりました。

#### ③ その他関連部品事業

売上高は14億6千万円（前連結会計年度比14.1%増）、営業利益2億5千5百万円（同13.2%減）となりました。

#### (2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動によるキャッシュ・フローにより37億2千3百万円の資金増加（前連結会計年度比24億9千3百万円増）がありましたが、固定資産の取得19億6千5百万円（同9億1千6百万円増）、新規連結子会社の取得による支出8億3千5百万円（同8億3千4百万円増）、配当金の支払3億7千7百万円（同4千5百万円減）などの要因により一部相殺され10億3千4百万円の増加（同26億2千5百万円増）となりました。この結果、当連結会計年度末の資金残高は76億7千5百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、得られた資金は37億2千3百万円となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益が31億1千4百万円（前連結会計年度比4億3百万円増）となりましたが、売上債権2億3千1百万円増加（同4億3千1百万円減）、仕入債務5億9千9百万円増加（同7億3千9百万円増）、及び法人税等の支払12億9百万円（同1千2百万円減）などの要因により一部相殺されたことを反映しているものであります。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は前連結会計年度比2億2千6百万円減少し、22億4千9百万円となりました。

これは主に、連結子会社の設備投資を積極的に行ったことなどにより、固定資産の取得が19億6千5百万円となり、また新規連結子会社の取得による支出が8億3千5百万円あったことなどによるものです。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、使用した資金は4億3千8百万円（前連結会計年度比1億1千3百万円増）となりました。

これは主に、配当金の支払が3億7千7百万円（同4千5百万円減）、長期リース債務の支払が6千4百万円あったことなどによるものです。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産及び仕入実績

#### a. 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	前年同期比 (%)
自動車関連部品事業 (千円)	5,560,047	324.7
情報・通信関連部品事業 (千円)	709,621	217.4
その他関連部品事業 (千円)	126,091	—
合計 (千円)	6,395,760	313.7

- (注) 1. 金額は実際原価によっております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### b. 仕入実績

当連結会計年度の仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	前年同期比 (%)
自動車関連部品事業 (千円)	23,712,298	103.5
情報・通信関連部品事業 (千円)	1,628,823	105.1
その他関連部品事業 (千円)	1,010,324	70.7
合計 (千円)	26,351,446	101.8

- (注) 1. 金額は仕入価格によっております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

当社グループは見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

### (3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	前年同期比 (%)
自動車関連部品事業 (千円)	38,993,004	123.4
情報・通信関連部品事業 (千円)	2,475,596	129.0
その他関連部品事業 (千円)	1,460,251	114.1
合計 (千円)	42,928,853	123.3

- (注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

### 3【対処すべき課題】

#### (1) 当面の対処すべき課題の内容

第57期以降の内外の経済動向は、先進諸国の景気減速が明らかになる一方で、中国をはじめとする新興国の高い経済成長率が世界経済全体の成長を維持するという、経済成長の二重構造がますます進むものと思われます。こうした状況下において日系自動車メーカーの生産・販売は、これまで以上に海外シフトを強める一方で従来の北米地域重点から新興国を含めた全世界へ拡散化する動きを速めております。

当社グループも、1980年代以降、日本、米国、アセアン、欧州、中国とグローバルな体制を構築してまいりましたが、引続き時代の変革をビジネスチャンスに結びつけ、グローバルな観点から地域と社会に貢献できる企業としての価値を高めてまいりたいと考えております。

そのために、中期経営計画「グローバル600」に沿い、全社を挙げて以下の課題に取り組んでまいります。

##### ① グローバルな事業展開への取り組み

主要なユーザーである日系自動車メーカーや部品メーカーのニーズに合わせて現地供給体制の強化や新事業拠点の展開を進めてグローバルな供給体制を強化する一方で、卓越した技術を活用した販売戦略を展開することにより、グローバルサプライヤーとしての地位を確立してまいります。

##### ② 調達基盤強化への取り組み

調達先企業とのパートナーシップの強化を図り、競争力のあるグローバルな調達体制の構築をめざして、取り組んでまいります。

##### ③ 開発活動強化への取り組み

当社独自の技術である圧入プロジェクトや携帯電話機用ヒンジの新たな用途開発、さらには子会社の精密冷間鍛造技術を活用した新製品開発などに積極的に取り組み、他社にない強みを創造してまいります。

#### (2) 株式会社の支配に関する基本方針について

##### ① 基本方針の内容

当社取締役会は、当社株式に対する大規模買付行為が行われようとする場合に、これを受け入れるかどうかは、最終的には当社株式を保有する株主の皆様の判断に委ねられるべきと考えます。

しかしながら、大規模買付行為が行われようとする場合に、当社株主の皆様が適切な判断を行うためには、当社取締役会を通じて十分な情報が提供される必要があると考えます。

従いまして、当社取締役会では、株主の皆様が必要な情報と相当な検討期間に基づいた適切な判断を行うことができるよう、関係法令、東京証券取引所並びに法務省の定めた各種規則等に則り、事前の大規模買付行為に関する一定のルールを導入することにいたしました。

当社取締役会が設定する大規模買付ルールとは、①事前に大規模買付者が当社取締役会に対して必要かつ十分な情報を提供し、②当社取締役会が評価、検討を行い、当該大規模行為に対する当社取締役会の意見の開示がなされた後に、大規模買付行為を開始するというものです。

##### ② 財産の有効な活用、適切な企業集団の形成その他の基本方針の実現に資する特別な取組み

当社の事業経営の特徴と強みとは、国内ではファブレス事業の利点を最大限に活用し、市場の変化を予測し様々な技術領域を超えたイノベーションを開発提案すること、海外ではグローバル体制の中で日本発の開発品等の製造販売を行うことで、お客様への部品供給に貢献しております。

そしてこうした事業展開を行うための、独自の社員研修制度を設け、人材の開発を強力に推進してまいりました。加えて、創業以来、顧客や仕入先等ステークホルダーとの信頼関係を、現在の経営トップ以下全役職員が不断の努力により維持発展させていくことが、当社グループの企業価値を生み出しているものであります。

##### ③ 基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

###### a. 大規模買付ルールが遵守された場合の対応

大規模買付者が大規模買付ルールを遵守した場合、当社取締役会は、仮に当該大規模買付行為に反対であったとしても、原則としてそれへの対抗措置はとりません。大規模買付者の買い付け行為に応じるか否かは、当社株主の皆様において、当該買付提案をご考慮のうえ、ご判断いただくこととなります。

しかしながら、当社取締役会は特別委員会の助言を受け、次のような代替案を提案して株主の皆様を説得したりすることもあります。

(イ) 当社の経営に必要となる幅広いノウハウと経験、国内外の顧客及び取引先等のステークホルダーとの間に築かれた関係等への理解

(ロ) 当社株式の取得価額の妥当性

(ハ) 大規模買付行為が当社に与える影響

(ニ) 当社の従業員、関係会社、取引先及び顧客のステークホルダーとの関係についての方針を含む、大規模買付者が考える当社の経営に参画したときの経営方針や事業計画の内容

###### b. 大規模買付ルールが遵守されなかった場合

大規模買付者すなわち当社の株券等を20%以上保有するものが出現した場合または出現する可能性がある公開買付が開始された場合で大規模買付ルールを遵守しない場合、当社取締役会は当社及び当社株主共同の利益を守ることを目的として、会社法その他の法律及び当社定款により認められている対抗措置をとり、大規模買付行為に対抗する場合があります。具体的にいかなる手段を講じるかについては、その時点で最も適切と当社取締役会が判断したものを選択することとします。

④ 以上の取組みの、次に掲げる要件への該当性に関する当社の取締役会の判断及びその判断に係る理由

a. 当該取組みが基本方針に沿うものであること

大規模買付ルールを適正に運用し、取締役会に恣意的な判断がなされることを防止するために、社外監査役ならびに社外有識者で構成される特別委員会を設置いたします。

取締役会評価期間中、当社取締役会は同委員会の助言、意見または勧告を最大限に尊重し、提供された大規模買付情報を評価・検討し、当社取締役会としての意見をとりまとめ、公表いたします。

b. 当該取組みが当社の株主の共同の利益を損なうものではないこと

大規模買付ルールを設定する狙いは、当社株主の皆様が大規模買付行為に応じるか否かを判断するために必要な情報や、当社の経営を担う取締役会の意見を提供することにあります。

あくまでも当社の株主及び投資者の皆様が適切な判断をなす前提となるものであり、当社株主及び投資者の皆様利益に資するものであります。

c. 当該取組みが当社の役員の地位の維持を目的とするものではないこと

大規模買付行為が開始され、かつ大規模買付ルールが遵守されない場合には、対抗措置を発動することがありますが、この場合においても当社株主の皆様が法的権利または経済的側面において格別の損失を被るような事態が生じることは想定しておりません。当社取締役会はこうした具体的な措置を採ることを決定、変更もしくは停止した場合には、法令及び証券取引所規則に従って適時開示を行います。

また、本方針は平成18年5月18日に開催された当社取締役会の決議をもって同日より発効し、その有効期限は平成20年6月に開催される第56期定時株主総会の日までとなっております。また同日の定時株主総会終了後に開催される取締役会において、本対応方針を継続することを決定した場合には、かかる有効期限はさらに1年間延長されるものとし、以降も同様とします。

また、かかる方針を継続することを決定した場合におきましても、企業価値・株主共同の利益の確保の観点から、関係法令等を踏まえ、随時見直していく所存であり、その場合にはその内容を速やかにお知らせいたします。

#### 4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、財務状態及び株価等に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。また、これらのリスクのほかに通常想定しがたいリスクが事業活動の拡大・変化に伴い突然顕在化する可能性は否定できませんので、そのような不測のリスク発生の回避あるいは不測のリスクが発生した場合の適切な対応に務めてまいります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

##### ① 内外経済動向について

当社グループが事業を展開する日本国内並びに海外地域における景気、金融などの経済動向の変動や、これらの影響を受ける自動車メーカーの生産動向、個人消費動向の変動は、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

##### ② 為替相場の動向について

当社グループは、下表1にありますように、現在、海外では米国、欧州、アセアン及び中国において生産、販売活動を展開しているため、為替の変動によって当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(表1) 海外売上高及び連結売上高に占める割合

(単位：百万円)

	平成18年3月期		平成19年3月期		平成20年3月期	
		構成比 (%)		構成比 (%)		構成比 (%)
アメリカ	7,642	23.6	8,454	24.3	9,336	21.7
アジア	2,959	9.1	3,533	10.2	5,440	12.7
ヨーロッパ	1,935	6.0	2,369	6.8	2,775	6.5
合計	12,537	38.7	14,357	41.3	17,552	40.9
連結売上高	32,387	100.0	34,804	100.0	42,928	100.0

(注) 1. 各区分に属する地域の内訳は次の通りです。

アジア …… タイ、中国、マレーシア、ベトナム、インドネシア等

ヨーロッパ …… 英国、フィンランド、ベルギー、スペイン、ハンガリー等

2. 海外売上高は当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

##### ③ 特定の産業への依存度が高いことについて

当社グループは、国内では開発提案型の部品サプライヤーであり、市場ニーズや開発テーマを発掘し、生産子会社並びに協力工場において新製品、新技術の共同開発を行い商品化しております。海外では販売、生産のための子会社を通じて、日系自動車メーカー、同部品メーカー等と取引をしております。

事業の種類別セグメントは、「自動車関連部品事業」「情報・通信関連部品事業」「その他関連部品事業」の3つに区分しておりますが、下表のとおり「自動車関連部品事業」の比重が高くなっており、自動車産業の生産動向が当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(表2) 事業の種類別セグメントの売上高及び売上構成比率

(単位：百万円)

	平成18年3月期		平成19年3月期		平成20年3月期	
		構成比 (%)		構成比 (%)		構成比 (%)
自動車関連部品事業	29,286	90.4	31,605	90.8	38,993	90.8
情報・通信関連部品事業	1,894	5.9	1,919	5.5	2,475	5.8
その他関連部品事業	1,205	3.7	1,279	3.7	1,460	3.4
合計	32,387	100.0	34,804	100.0	42,928	100.0



(表3) 事業の種類別セグメントの営業利益及び営業利益構成比率

(単位：百万円)

	平成18年3月期		平成19年3月期		平成20年3月期	
		構成比 (%)		構成比 (%)		構成比 (%)
自動車関連部品事業	2,899	91.1	3,209	90.7	3,768	87.8
情報・通信関連部品事業	46	1.5	36	1.0	269	6.3
その他関連部品事業	236	7.4	294	8.3	255	5.9
計	3,181	100.0	3,540	100.0	4,293	100.0
(消去又は全社)	(787)		(1,066)		(1,239)	
連結	2,393		2,473		3,053	

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品・商品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品・商品

事業区分	主要製品・商品
自動車関連部品事業	エンジン関連部品、車体組立用締結部品等
情報・通信関連部品事業	携帯電話関連部品、ゲーム機関連部品
その他関連部品事業	OA関連部品、その他関連部品

## 5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 6 【研究開発活動】

当社グループは、高度情報化社会に対応していくため、各分野にわたって研究開発に取り組んでおり、自動車関連部品及び情報・通信関連部品の先端技術分野で今後の事業の中心となる商品の研究開発を進めております。

現在の研究開発は、自動車関連部品においては、プロジェクトチームや関係子会社及び各営業グループにおける開発提案営業の中で推進しており、情報・通信関連部品においては主に情報通信事業部において開発活動に注力しております。

当連結会計年度における研究開発費の総額は4千8百万円となっており、主要開発テーマは下記のとおりであります。

### (1) 自動車関連部品

異種金属接合技術、コンミテータ技術、DLC（ダイヤモンド・ライク・カーボン）等の表面皮膜技術等の横展開活動

### (2) 情報・通信関連部品

携帯電話用ヒンジ及びヒンジ技術の応用によるパソコン、ゲーム機等のヒンジの開発商品化活動

なお、研究開発費は主に専任研究員の人件費であります。その活動は工法別に実施されることが多いため、事業の種類別セグメントごとの研究開発費は記載しておりません。

## 7【財政状態及び経営成績の分析】

当連結会計年度の財政状態及び経営成績の分析は以下のとおりであります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたり、決算日における資産・負債の報告数値、報告期間における収益・費用の報告数値に影響を与える見積及び仮定設定を行わなければなりません。当社グループは、おもに貸倒引当金、退職給付債務及び費用、繰延税金資産等に対して継続して評価を行っております。これらの見積については過去の実績等を勘案し、合理的に判断しておりますが、見積特有の不確実性があるため、実際の結果と異なる場合があります。

### (2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度の売上高は、自動車関連部品事業が389億9千3百万円（前連結会計年度比23.4%増）、情報・通信関連部品事業が24億7千5百万円（同29.0%増）、その他関連部品事業が14億6千万円（同14.1%増）と、全事業部門において前連結会計年度を上回りました。

売上総利益は97億3千7百万円（前連結会計年度比18.2%増）は前連結会計年度を上回ったものの、売上原価が増加したことから売上総利益率は22.7%（同1.0%減）と低下いたしました。

販売費及び一般管理費は、経費見直しと業務効率の改善等により、66億8千4百万円（前連結会計年度比16.0%増）と売上高の伸び率の範囲内にとどまり、売上高販管費比率も15.6%（同1.0%減）となりました。

この結果、営業利益は30億5千3百万円（前連結会計年度比23.5%増）、営業利益率は7.1%（同±0%）となりました。

経常利益は、32億1千8百万円（前連結会計年度比19.7%増）、経常利益率は7.5%（同0.2%減）と営業外収益の発生などにより増益となりました。

当期純利益は、18億1千3百万円（前連結会計年度比18.4%増）となりました。

これにより、1株当たりの当期純利益は96円07銭であります。

### (3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

「第2〔事業の状況〕4〔事業等のリスク〕」に記載のとおりであります。

### (4) 経営戦略の現状と見通し

当社グループは、重点事業分野である自動車部品市場を中心に、グローバルな業績拡大をめざしてまいります。

自動車業界においては新時代の3大テーマ（環境、低燃費、安全）を中心に激しい技術革新が進んでおり、こうした変革期に当社独自の開発技術と創業以来の開発提案営業により、ビジネスチャンスを拡大してまいり所存であります。また、日系メーカーの海外生産が拡大していく中で、海外の製造・販売拠点の拡充、設備強化により、グローバルサプライヤーとしての対応を進めてまいります。

情報通信関連市場においては、携帯電話機用ヒンジを中心に、世界最大の携帯電話機メーカーを中核として国内外大手ユーザーへの拡販により、業績の拡大を図ってまいります。

### (5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

キャッシュ・フローの状況につきましては、「1〔業績等の概要〕」に記載のとおりであります。

### (6) 経営者の問題認識と今後の方針について

「第2〔事業の状況〕3〔対処すべき課題〕」に記載のとおりであります。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループは、技術革新や販売競争の激化に対処するための投資を実施しております。  
当連結会計年度の設備投資の主な内訳は、次のとおりです。

自動車関連部品事業	1,974,851千円
情報・通信関連部品事業	147,976千円
その他関連部品事業	5,518千円
	2,128,346千円

自動車関連部品事業では、商品開発のための金型製作に314,795千円、オーハシ技研工業(株)及び海外子会社米国 OHASHI TECHNICA U.S.A., INC.、OHASHI TECHNICA U.S.A. MANUFACTURING INC. や中国大橋精密件制造(広州)有限公司の工場拡張・機械設備等を中心に、1,558,676千円の投資を実施いたしました。

また、自動車関連部品事業における機械装置等について、部品の生産中止等により固定資産除却損84,122千円を計上しております。

情報・通信関連部品事業では、商品開発のための金型製作に28,184千円の投資を実施いたしました。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

##### (1) 提出会社

(平成20年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
本社 (東京都新宿区)	全社統括業務 他	その他設備	10,058	—	—	48,489	58,547	41 (12)
情報通信事業部 (東京都港区)	情報・通信関 連部品事業及 びその他関連 部品事業	商品開発設備	2,883	3,349	—	49,888	56,121	16 (-)
北関東営業部 (群馬県太田市) 他9拠点	自動車関連部 品事業、情 報・通信関連 部品事業及び その他関連部 品事業	販売設備及び 生産設備	54,990	123,973	— [2,569.16]	190,630	369,594	101 (2)

##### (2) 国内子会社

(平成20年3月31日現在)

会社名	所在地	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
㈱オーティシー ロジスティクス	東京都 国立市	自動車関連 部品事業、 情報・通信 関連部品事 業及びその 他関連部品 事業	物流設備	19,553	20	— [12,982.48]	25,937	45,510	74 (37)
オーハシ技研工業(株)	愛知県 東海市	自動車関連 部品事業及 びその他関 連部品事業	生産設備	128,716	703,513	258,620 (6,447.98)	87,978	1,178,827	77 (84)

## (3) 在外子会社

(平成19年12月31日現在)

会社名	所在地	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数(人)
				建物及び構築物(千円)	機械装置及び運搬具(千円)	土地(千円)(面積㎡)	その他(千円)	合計(千円)	
OHASHI TECHNICA U. S. A., INC.	米国 オハイオ州 サンバリー	自動車関連部品事業及び情報・通信関連部品事業	販売設備	246,963	97,572	36,835 (33,184.25)	196,653	578,023	61 (-)
OHASHI TECHNICA U. S. A. MANUFACTURING INC.	米国 オハイオ州 サンバリー	自動車関連部品事業	生産設備	208,622	497,481	20,554 (20,234.30)	101,975	828,633	20 (-)
OHASHI TECHNICA (THAILAND) CO., LTD.	タイ国 サムットプラカーン	自動車関連部品事業及びその他関連部品事業	生産設備	519,623	217,337	426,289 (45,335.60)	34,472	1,197,722	150 (9)
OHASHI SATO (THAILAND) CO., LTD.	タイ国 プラチンプリ	自動車関連部品事業	生産設備	7,326	106,650	—	6,587	120,565	37 (7)
OHASHI S. I. (THAILAND) CO., LTD.	タイ国 アユタヤ	自動車関連部品事業及びその他関連部品事業	生産設備	21,698	190,396	—	20,632	232,728	77 (-)
大橋精密電子(上海)有限公司	中国 上海市	情報・通信関連部品事業及びその他関連部品事業	生産設備	—	223,171	—	36,007	259,179	213 (1)
大橋精密件製造(広州)有限公司	中国 広州市	自動車関連部品事業	生産設備	492,833	347,330	—	16,197	856,361	21 (-)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品及び建設仮勘定を含んでおります。

なお、金額には消費税等を含めておりません。

2. 在外子会社の決算日は平成19年12月31日であり、連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しているため、平成19年12月31日現在の金額を記載しております。
3. 賃借している土地の面積については、〔 〕で外書しております。
4. 現在休止中の主要な設備はありません。
5. 臨時雇用者数は、( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。
6. 上記の他、賃貸借契約及びリース契約による主な賃借設備は、次のとおりです。

会社名	事業所名(所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	年間賃借料及びリース料(千円)
提出会社	本社 (東京都新宿区)	全社統括業務	統括業務施設 (賃借)	113,408

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

重要な設備の新設計画は以下のとおりであります。

会社名	所在地	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月	
				総額(千円)	既支払額(千円)		着手	完了
オーハシ技研工業(株)	愛知県東海市	自動車関連部品事業	1軸旋盤油圧プレス等	650,000	506,413	自己資金	平成19.3	平成20.9
			生産設備及び工場拡張	465,000	—	自己資金	平成20.3	平成20.12
OHASHI TECHNICA U. S. A. MANUFACTURING INC.	米国オハイオ州サンバリー	自動車関連部品事業	パーツフォーマー (PF550) 等	305,000	249,659	自己資金	平成19.5	平成20.8
大橋精密件制造(広州) 有限公司	中国広州市	自動車関連部品事業	本社、工場の用地取得及び社屋の建設、機械設備購入	1,475,000	1,008,008	増資資金及び自己資金	平成16.12	平成20.12

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	64,000,000
計	64,000,000

##### ②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成20年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成20年6月19日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協 会名	内容
普通株式	18,890,040	18,890,040	東京証券取引所 市場第一部	—
計	18,890,040	18,890,040	—	—

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成15年4月1日～ 平成16年3月31日 (注)1、2	308,000	9,146,720	391,780	1,669,558	388,500	1,455,342
平成16年4月1日～ 平成17年3月31日 (注)1	200,500	9,347,220	104,982	1,774,540	104,975	1,560,317
平成17年4月1日～ 平成18年3月31日 (注)1	48,800	9,396,020	26,630	1,801,171	26,627	1,586,944
平成18年4月1日～ 平成19年3月31日 (注)1、3	9,448,020	18,844,040	13,000	1,814,171	13,000	1,599,944
平成19年4月1日～ 平成20年3月31日 (注)1	46,000	18,890,040	11,500	1,825,671	11,500	1,611,444

(注)1. 新株予約権(ストックオプション制度)の権利行使

2. 一般募集(平成16年1月28日)

発行価格 2,590円

資本組入額 1,295円

払込金総額 777,000千円

3. 平成18年4月1日付で1株を2株の割合をもって株式分割したことにより、発行済株式総数が9,396,020株増加しております。

## (5) 【所有者別状況】

平成20年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	—	39	22	113	37	4	5,141	5,356	—
所有株式数 (単元)	—	43,857	2,208	15,652	48,763	120	78,281	188,881	1,940
所有株式数の 割合（%）	—	23.22	1.17	8.29	25.82	0.06	41.44	100.00	—

(注) 1. 証券保管振替機構名義の株式200株は、「その他の法人」に2単元を含めて記載しております。

2. 自己名義株式886株のうち、「個人その他」に8単元、「単元未満株式の状況」に86株をそれぞれ含めて記載しております。

## (6) 【大株主の状況】

平成20年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合（%）
ゴールドマン・サックス・インターナショナル (常任代理人 ゴールドマン・サックス証券株式会社)	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB, U. K (東京都港区六本木6丁目10番1号 六本木ヒルズ森タワー)	2,694,900	14.26
いちごアセットトラスト (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	SECOND FLOOR, COMPASS CENTRE, P. O. BOX 448, SHEDDEN ROAD, GEORGETOWN, GRAND CAYMAN KY1-1106, CAYMAN ISLANDS (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	1,077,700	5.70
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区内幸町1丁目1番5号 (東京都中央区晴海1丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエアオフィス タワーZ棟)	881,000	4.66
古尾谷 健	神奈川県横浜市	761,720	4.03
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	760,000	4.02
オーハシテクニカ取引先持株会	東京都新宿区西新宿2丁目3番1号 新宿モノリス	573,100	3.03
久保 好江	神奈川県横浜市	509,780	2.69
久保 雅嗣	神奈川県横浜市	509,780	2.69
阿部 泰三	神奈川県藤沢市	502,600	2.66
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	448,700	2.37
計	—	8,719,280	46.15

(注) 1. 上記日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数は、信託業務に係わる株式数であります。

2. タワー投資顧問株式会社から、平成19年5月31日を報告義務発生日とする大量保有報告書の写しの送付があり、同日現在で2,897,500株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社としましては期末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況に含めておりません。

なお、タワー投資顧問株式会社の大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

大量保有者	タワー投資顧問株式会社
住所	東京都港区芝大門1丁目12-16
保有株券等の数	株式 2,897,500株
株券等の保有割合	15.37%

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成20年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 800	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 18,887,300	188,871	—
単元未満株式	普通株式 1,940	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	普通株式 18,890,040	—	—
総株主の議決権	—	188,871	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の中には、証券保管振替機構名義の株式が200株含まれております。なお、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれておりません。

② 【自己株式等】

平成20年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
株式会社オーハン テクニカ	東京都新宿区	800	—	800	0.00
計	—	800	—	800	0.00

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。



## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
取締役会 (平成20年3月19日) での決議状況 (取得期間 平成20年4月1日～平成20年9月30日)	500,000	400,000,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	—	—
残存決議株式の総数及び価額の総額	—	—
当事業年度の末日現在の未行使割合 (%)	—	—
当期間における取得自己株式	142,300	115,283,200
提出日現在の未行使割合 (%)	71.5	71.2

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	886	—	143,186	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成20年4月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

### 3【配当政策】

当社は、通年ベースでの配当性向を当社連結ベースで20%以上として利益と連動した配当政策を実施しております。また、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当額といたしましては、当期の期末配当を10円と決定いたしました。既に実施した中間配当10円と合わせ、年間ベースでは20円となります。

また、株主還元策といたしましては、株主優待として中間期及び期末を基準日として「お米券」を贈呈してきております。

内部留保資金の用途につきましては、研究開発投資の拡大、収益向上のための生産設備の増強、グローバル化の推進、人財の確保・育成など将来の企業価値を高める投資に活用してまいります。

また、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当ができる旨を定款で定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成19年11月21日 取締役会決議	188	10
平成20年6月19日 定時株主総会決議	188	10

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第52期	第53期	第54期	第55期	第56期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
最高(円)	2,995	2,840	3,140 □1,691	1,678	1,072
最低(円)	940	2,165	2,200 □1,640	1,000	704

(注) 1. 最高・最低株価は、第52期は東京証券取引所市場第二部、第54期以降は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

2. 第53期の最高株価は東京証券取引所市場第二部、最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3. □印は、株式分割(平成18年4月1日、1株につき2株の割合をもって分割)による権利落後の最高・最低株価を示しております。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年10月	平成19年11月	平成19年12月	平成20年1月	平成20年2月	平成20年3月
最高(円)	975	1,003	999	930	893	821
最低(円)	900	876	925	740	802	704

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

## 5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長		前川 富義	昭和24年11月26日生	昭和44年3月 当社入社 平成4年3月 FasTac, Inc. (現OHASHI TECHNICA U.S.A., INC.) 社長 平成7年5月 取締役FasTac, Inc. 社長 平成8年7月 取締役FasTac, Inc. 社長兼 O. S. Technology, Inc. (現 OHASHI TECHNICA U.S.A. MANUFACTURING INC.) 社長 平成13年11月 取締役海外事業部長 平成18年4月 常務取締役海外事業部長 平成19年6月 代表取締役社長 (現任)	(注) 2	150
取締役	調達本部長	久保田 忠	昭和21年9月16日生	昭和44年4月 当社入社 平成9年3月 購買統括部長 平成9年6月 取締役購買統括部長 平成11年4月 取締役調達統括部長 平成12年6月 取締役品質保証部長 平成14年9月 取締役OHASHI TECHNICA (THAILAND) CO., LTD. 社長兼 OHASHI SATO (THAILAND) CO., LTD. 社長 平成18年4月 取締役調達本部長 (現任)	(注) 2	64
取締役		菊地 孝一	昭和24年3月30日生	昭和46年4月 当社入社 平成9年3月 営業統括部長 平成9年6月 取締役営業統括部長 平成11年6月 執行役員営業本部東日本地区 担当 平成12年6月 取締役調達本部長 平成18年4月 取締役国内営業本部長 平成19年3月 取締役オーハシ技研工業株式会社社長 (現任)	(注) 2	80
取締役	経営企画部長	柴崎 衛	昭和31年5月14日生	平成1年4月 当社入社 平成11年12月 FasTac, Inc. (現OHASHI TECHNICA U.S.A., INC.) 副社長 平成13年11月 OHASHI TECHNICA U.S.A., INC. 社長 平成15年6月 執行役員OHASHI TECHNICA U.S.A., INC. 社長 平成19年4月 執行役員 経営管理部付部長 平成19年6月 取締役経営企画部長 (現任)	(注) 2	14

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	営業本部長	古性 雅人	昭和31年9月27日生	昭和54年4月 当社入社 平成12年4月 OHASHI TECHNICA UK, LTD. 社長 平成15年6月 執行役員OHASHI TECHNICA UK, LTD. 社長 平成18年7月 執行役員海外事業部長 平成19年1月 執行役員東日本営業統括部長 平成19年6月 取締役営業本部長 (現任)	(注) 2	21
取締役	第四営業統括部長	小林正一郎	昭和28年4月9日生	昭和52年4月 当社入社 平成6年10月 O. S. Technology, Inc. 社長 平成9年3月 国際営業部長 平成10年6月 OHASHI TECHNICA (THAILAND) CO., LTD. 社長 平成11年6月 執行役員OHASHI TECHNICA (THAILAND) CO., LTD. 社長 平成14年11月 執行役員南関東支店長 平成19年1月 執行役員首都圏営業統括部長 平成19年6月 取締役第四営業統括部長 (現任)	(注) 2	23
取締役	業務統括部長	黒澤 孝之	昭和27年6月13日生	昭和51年4月 株式会社第一勧業銀行 (現株式会社みずほ銀行) 入行 平成15年8月 株式会社みずほコーポレート銀行ソウル支店長 平成18年10月 当社出向 業務統括部付部長 平成19年6月 取締役業務統括部長 (現任)	(注) 2	4
取締役	第三営業統括部長	田中 春次	昭和24年8月12日生	昭和54年8月 当社入社 平成7年3月 名古屋支店長 平成15年6月 執行役員名古屋支店長 平成17年6月 執行役員OHASHI TECHNICA (THAILAND) CO., LTD. 社長兼 OHASHI SATO (THAILAND) CO., LTD. 社長 平成18年10月 執行役員OHASHI TECHNICA (THAILAND) CO., LTD. 社長兼 OHASHI SATO (THAILAND) CO., LTD. 社長兼 OHASHI S. I. (THAILAND) CO., LTD. 社長 平成19年6月 上席執行役員OHASHI TECHNICA (THAILAND) CO., LTD. 社長兼 OHASHI SATO (THAILAND) CO., LTD. 社長兼 OHASHI S. I. (THAILAND) CO., LTD. 社長 平成20年6月 取締役第三営業統括部長就任 (現任)	(注) 2	4

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		青山 清治	昭和20年7月5日生	平成9年5月 株式会社第一勧業銀行金融法人部部長 平成9年6月 当社出向 平成9年7月 総務部長 平成10年5月 当社入社 平成10年6月 取締役総務部長 平成11年6月 取締役業務統括部長兼総務部長 平成12年6月 取締役業務統括部長 平成19年6月 当社常勤監査役(現任)	(注) 3	88
監査役		三好 徹	昭和22年4月15日生	昭和48年9月 司法試験合格 昭和51年4月 弁護士登録 平成9年6月 当社監査役(現任)	(注) 3	7
監査役		田口 武尚	昭和18年7月14日生	昭和37年4月 東京国税局入局 平成13年7月 立川税務署長 平成14年8月 税理士登録 平成20年6月 当社監査役就任(現任)	(注) 4	—
計						459

(注) 1. 監査役 三好 徹 及び 田口 武尚は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2. 平成20年6月19日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
3. 平成19年6月14日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
4. 平成20年6月19日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況】

### ※コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、「開発提案型企業として、世界のお客様に信頼される会社を実現する」という経営理念の下で、グローバルに事業を展開しております。

併せて社会の一員であることを強く認識し、公正かつ透明な企業活動に徹し、豊かな社会の実現に努力するとともに、株主や投資家の皆様をはじめ、お客様、社会から信頼され、期待される企業となるため、コーポレート・ガバナンスの充実を最重要な経営課題と考えております。

### (1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

#### ①会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社は監査役制度を採用しており、会社の機関として取締役会及び監査役会を設置しております。

#### (a) 取締役・取締役会

取締役会は、経営の基本方針や経営に関する意思決定を行う常設の機関であり、会社法に定める取締役会の専決事項及び取締役会規定に定める付議事項を審議・決定しております。取締役会は取締役8名で構成しており、毎月1回開催、必要に応じて臨時取締役会を開催しております。

なお、当社は社外取締役を選任しておりません。

#### (b) 執行役員制度・経営戦略会議

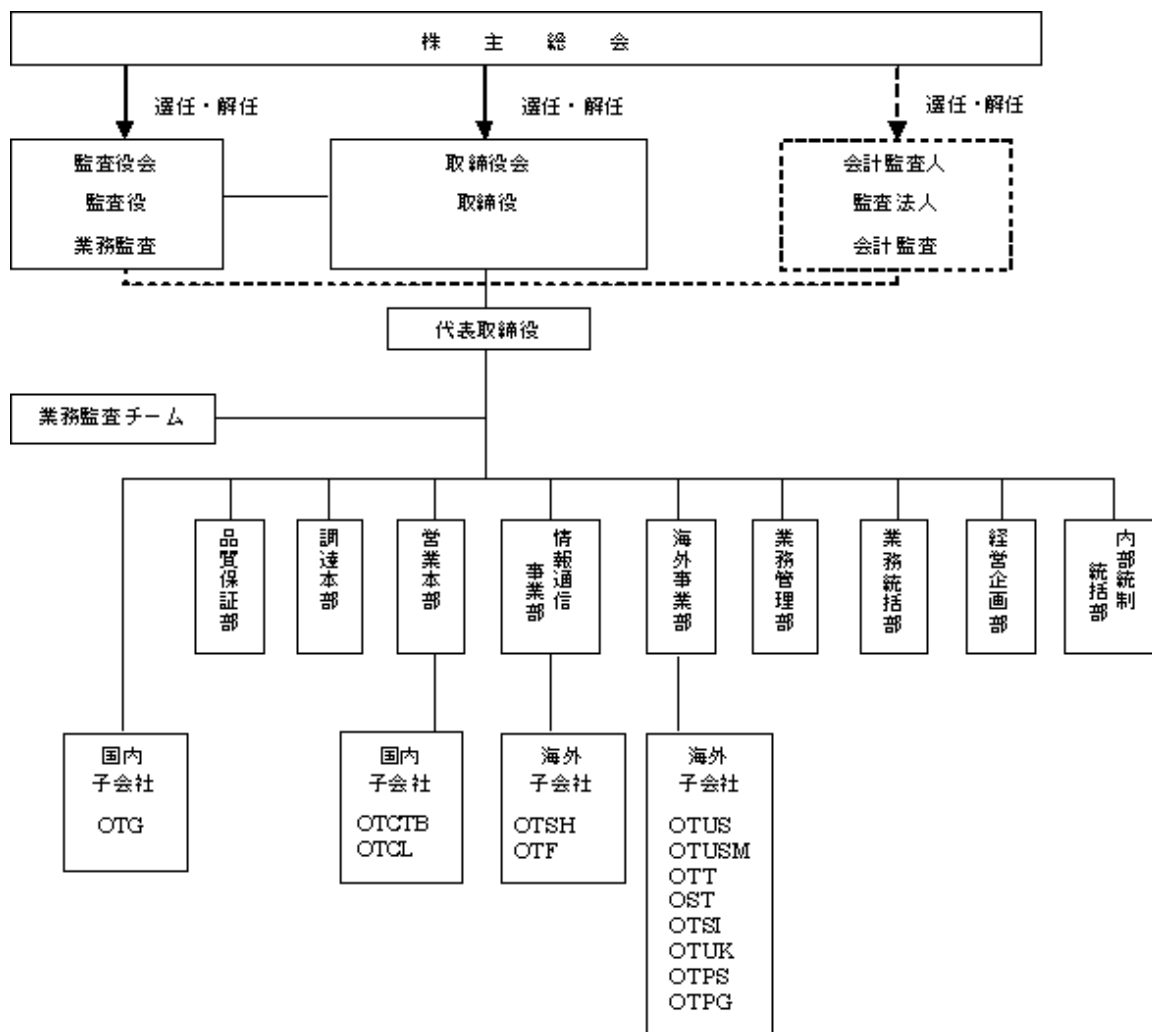
平成11年度より執行役員制度を導入して、取締役会の戦略決定及び業務監査機能と業務執行の分離を明確にすることにより、経営環境変化に迅速に対応できる体制としております。各部には原則として取締役または執行役員が責任者として就任することとし、各自責任ある判断ができるように権限の委譲を行っております。

この執行役員を含めた経営戦略会議を原則として月2回開催し、各部より主要案件の提題による議論のうえ、具体的な対策等を決定しております。また、取締役会への提題議案も審議しております。

#### (c) 監査役、監査役会

当社の監査役は3名で、うち社外監査役は2名であり非常勤であります。常時1名の常勤監査役が執務しており、経営戦略会議等の主要会議には全て出席し、取締役の職務執行を十分に監査できる体制となっております。

(会社の機関の内容)



(注) 国内子会社及び海外子会社の正式名称は以下のとおりであります。

- T U S ・ ・ ・ ・ O H A S H I T E C H N I C A U . S . A . , I N C .
- T U S M ・ ・ ・ ・ O H A S H I T E C H N I C A U . S . A . M A N U F A C T U R I N G I N C .
- T T ・ ・ ・ ・ ・ O H A S H I T E C H N I C A ( T H A I L A N D ) C O . , L T D .
- S T ・ ・ ・ ・ ・ O H A S H I S A T O ( T H A I L A N D ) C O . , L T D .
- T S I ・ ・ ・ ・ ・ O H A S H I S . I . ( T H A I L A N D ) C O . , L T D .
- T U K ・ ・ ・ ・ ・ O H A S H I T E C H N I C A U K , L T D .
- T P S ・ ・ ・ ・ ・ 大橋精密件（上海）有限公司
- T P G ・ ・ ・ ・ ・ 大橋精密件制造（広州）有限公司
- T S H ・ ・ ・ ・ ・ 大橋精密電子（上海）有限公司
- T F ・ ・ ・ ・ ・ O H A S H I T E C H N I C A F I N L A N D L T D .
- T C T B ・ ・ ・ ・ ・ (株)オーティーシートライボロジー研究所
- T C L ・ ・ ・ ・ ・ (株)オーティーシーロジスティクス
- T G ・ ・ ・ ・ ・ オーハシ技研工業(株)

当社の内部統制システムといたしましては、平成18年5月開催の取締役会において「内部統制の整備に関する基本方針について」を決定し、同日付にて情報開示いたしました。平成20年5月末時点の実施状況は、次のとおりであります。

- (a) 企業として法令・定款を遵守し、倫理を尊重した行動をするべく、全役職員を対象とした行動指針として「コンプライアンス規定」を定め、それを全役職員に周知徹底しております。
- (b) 当社は、グループ全体の業務の適正を確保するため、社長直轄の「内部統制統括部」を設置し関係部門と協力して内部統制の実施、評価、監査を行っております。
- (c) コンプライアンス担当部署として、内部統制統括部の下にコンプライアンス・リスク管理チームを、さらに内部統制全般、コンプライアンス、リスク管理に関する重要問題を討議するための常設協議機関として「内部統制委員会」を設置しております。
- (d) 法令・定款・諸規則並びに規定に反する行為を早期に発見し是正することを目的とする社内報告体制として、社外の弁護士を直接の情報受領者とする外部通報制度（ホットライン）を設置し、その運用を行っております。
- (e) 内部監査部門により実効性のある業務監査を実施しております。

## ②内部監査及び監査役監査の状況

### (a) 内部監査

当社は国内外の業務執行の適正性及び効率性を監査する目的で業務監査チーム（1名）を設置しております。年度監査計画に基づき内部監査を実施するとともに、随時必要な監査も実施しております。

事業所往査に当たっては、指摘・改善事項について改善報告を受け取るとともに、さらにフォロー往査として報告どおり改善されていることを確認しております。

### (b) 監査役監査

監査役は業務監査チームと連携を取り、国内事業所、国内外子会社への監査を実施するとともに、業務監査結果を聴取しております。また、会計監査人からの監査計画・監査結果を聴取して、コーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みを行っております。

## ③会計監査の状況

会計監査は監査法人トーマツと監査契約を締結しており、法律の規定に基づいた会計監査を受けております。期末に偏ることなく期中にも監査が実施され、コンピューターデータも提供し、正確で監査しやすい環境を整備しております。

当期において監査業務を執行した監査法人トーマツの公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成については、以下のとおりです。

- ・ 監査業務を執行した公認会計士の氏名  
石橋 和男 氏（継続監査年数3年）  
齋藤 淳 氏（継続監査年数1年）
- ・ 会計監査業務に係る補助者の構成  
公認会計士 1名、会計士補 2名、その他 2名

## ④社外取締役及び社外監査役との関係

当社は社外取締役を選任しておりません。また、社外監査役の株式保有状況は「5. 役員の状況」に記載のとおりです。

これ以外には、社外監査役と当社の間には利害関係はありません。

## (2) リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制におきましては、経営戦略会議等にて検討・対応してまいりましたが、今後の内部統制体制整備に当たり、内部統制を管轄する組織の中にリスク管理を統括する部門であるコンプライアンス・リスク管理チームを置き、リスク管理規定を定め、管理体制の構築・運用を行っております。

各部門は、それぞれの担当部門に関するリスクの管理を行い、統括部門に対して定期的にリスク管理の状況を報告し、連携を図るものであります。



(3) 役員報酬の内容

当期における役員報酬の内容は、以下のとおりです。

・役員報酬	取締役を支払った報酬	295,704千円
	監査役を支払った報酬	23,391千円
	計	319,095千円

(注) 1. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与（賞与を含み61,282千円）は含まれておりません。

2. 取締役及び監査役の支給額には、第56期定時株主総会において決議予定の役員賞与80,000千円（取締役8名74,000千円、監査役3名6,000千円）および役員退職慰労引当金138,673千円（取締役8名136,732千円、監査役3名1,941千円）が含まれています。

(4) 監査報酬の内容

当期における監査報酬の内容は、以下のとおりです。

・監査報酬	公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬	20百万円
	上記以外の報酬（注）	10百万円
	計	30百万円

(注) 財務報告に係る内部統制システム構築業務への助言・指導等

(5) コーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間の実施状況

・上場企業としての社会的責任の観点から、社内研修において、コーポレート・ガバナンス、企業倫理規定、インサイダー取引防止等の教育を実践しております。

(6) 自己の株式の取得

当社では、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行できるようにするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

(7) 株主総会の特別決議要件

当社では、株主総会における特別決議の定足数の確保をより確実にするため、会社法第309条第2項に定める決議につきまして、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもってこれをなす旨を定款に定めております。

(8) 取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

(9) 取締役の選任の決議要件

当社では、取締役の選任につきまして、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもってこれをなす旨及び累積投票によらない旨を定款に定めております。

(10) 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償の限度額は、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役または社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

(11) 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

## 第5【経理の状況】

### 1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の連結財務諸表、及び前事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の財務諸表について、並びに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の連結財務諸表、及び当事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

# 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

### ① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金			7,141,089		7,675,922	
2. 受取手形及び売掛金	※1		8,964,891		9,478,112	
3. たな卸資産			3,705,726		3,985,655	
4. 繰延税金資産			288,952		306,853	
5. その他			683,564		322,724	
貸倒引当金			△31,641		△22,601	
流動資産合計			20,752,581	74.6	21,746,667	69.4
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物		2,182,270		2,591,484		
減価償却累計額		713,404	1,468,866	815,001	1,776,483	
(2) 機械装置及び運搬具		3,256,387		4,702,067		
減価償却累計額		1,748,313	1,508,073	2,197,095	2,504,972	
(3) 工具器具備品		2,532,659		2,807,544		
減価償却累計額		1,928,008	604,650	2,257,596	549,948	
(4) 土地			445,977		748,850	
(5) 建設仮勘定			65,289		316,624	
有形固定資産合計			4,092,857	14.7	5,896,880	18.8
2. 無形固定資産						
(1) のれん			28,180		807,834	
(2) ソフトウェア			365,693		293,322	
(3) その他			131,496		112,137	
無形固定資産合計			525,370	1.9	1,213,294	3.8

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		504,921		372,230	
(2) 繰延税金資産		337,057		403,583	
(3) 長期性預金		600,000		600,000	
(4) その他		1,010,520		1,132,411	
貸倒引当金		△5,641		△8,263	
投資その他の資産合計		2,446,858	8.8	2,499,960	8.0
固定資産合計		7,065,086	25.4	9,610,135	30.6
資産合計		27,817,667	100.0	31,356,802	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形及び買掛金		9,208,152		10,657,950	
2. 未払法人税等		501,253		600,777	
3. 賞与引当金		185,000		208,453	
4. 役員賞与引当金		79,880		80,000	
5. その他		585,271		934,371	
流動負債合計		10,559,557	38.0	12,481,552	39.8
II 固定負債					
1. 退職給付引当金		516,812		545,796	
2. 役員退職慰労引当金		271,001		334,126	
3. その他		174,608		125,536	
固定負債合計		962,422	3.4	1,005,460	3.2
負債合計		11,521,979	41.4	13,487,012	43.0
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金		1,814,171	6.5	1,825,671	5.8
2. 資本剰余金		1,599,944	5.8	1,611,444	5.1
3. 利益剰余金		11,936,217	42.9	13,372,885	42.7
4. 自己株式		△953	△0.0	△953	△0.0
株主資本合計		15,349,380	55.2	16,809,048	53.6
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金		70,864	0.2	9,446	0.0
2. 為替換算調整勘定		742,978	2.7	863,936	2.8
評価・換算差額等合計		813,842	2.9	873,382	2.8
III 少数株主持分		132,465	0.5	187,358	0.6
純資産合計		16,295,688	58.6	17,869,789	57.0
負債純資産合計		27,817,667	100.0	31,356,802	100.0

②【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高			34,804,489	100.0		42,928,853	100.0
II 売上原価			26,568,448	76.3		33,191,042	77.3
売上総利益			8,236,041	23.7		9,737,810	22.7
III 販売費及び一般管理費	※1,2		5,762,697	16.6		6,684,324	15.6
営業利益			2,473,343	7.1		3,053,485	7.1
IV 営業外収益							
1. 受取利息		68,974			89,472		
2. 受取配当金		6,357			6,515		
3. 為替差益		109,653			23,269		
4. 賃貸収益		30,176			24,892		
5. 作業くず等売却収入		—			35,583		
6. その他		19,660	234,822	0.7	23,778	203,510	0.5
V 営業外費用							
1. 支払利息		3,776			15,927		
2. 株式交付費		1,032			—		
3. 賃貸費用		10,398			11,085		
4. その他		5,065	20,272	0.1	11,438	38,451	0.1
経常利益			2,687,893	7.7		3,218,544	7.5
VI 特別利益							
1. 固定資産売却益	※3	5,164			11,101		
2. 投資有価証券売却益		94,527			—		
3. 貸倒引当金戻入益		—			16,892		
4. その他		307	99,999	0.3	462	28,457	0.1
VII 特別損失							
1. 固定資産除却損	※4	68,823			84,122		
2. 固定資産売却損	※5	2,406			586		
3. 投資有価証券評価損		—			32,759		
4. ゴルフ会員権評価損		—			6,710		
5. その他		5,332	76,562	0.2	8,114	132,293	0.3
税金等調整前当期純利益			2,711,330	7.8		3,114,708	7.3

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
法人税、住民税及び事 業税		1,208,644			1,306,989		
法人税等調整額		△11,821	1,196,823	3.4	△43,237	1,263,751	2.9
少数株主利益又は損失 (△)			△18,024	△0.0		36,966	0.2
当期純利益			1,532,531	4.4		1,813,990	4.2

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高（千円）	1,801,171	1,586,944	10,924,847	△920	14,312,043
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	13,000	13,000			26,000
剰余金の配当（注）			△234,889		△234,889
剰余金の配当（中間配当）			△188,271		△188,271
役員賞与（注）			△98,000		△98,000
当期純利益			1,532,531		1,532,531
自己株式の取得				△32	△32
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計（千円）	13,000	13,000	1,011,370	△32	1,037,337
平成19年3月31日 残高（千円）	1,814,171	1,599,944	11,936,217	△953	15,349,380

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日 残高（千円）	146,315	308,931	455,247	29,789	14,797,079
連結会計年度中の変動額					
新株の発行					26,000
剰余金の配当（注）					△234,889
剰余金の配当（中間配当）					△188,271
役員賞与（注）					△98,000
当期純利益					1,532,531
自己株式の取得					△32
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△75,451	434,046	358,595	102,676	461,271
連結会計年度中の変動額合計（千円）	△75,451	434,046	358,595	102,676	1,498,608
平成19年3月31日 残高（千円）	70,864	742,978	813,842	132,465	16,295,688

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。



当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日 残高（千円）	1,814,171	1,599,944	11,936,217	△953	15,349,380
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	11,500	11,500			23,000
剰余金の配当			△188,431		△188,431
剰余金の配当（中間配当）			△188,891		△188,891
当期純利益			1,813,990		1,813,990
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計（千円）	11,500	11,500	1,436,667	—	1,459,667
平成20年3月31日 残高（千円）	1,825,671	1,611,444	13,372,885	△953	16,809,048

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成19年3月31日 残高（千円）	70,864	742,978	813,842	132,465	16,295,688
連結会計年度中の変動額					
新株の発行					23,000
剰余金の配当					△188,431
剰余金の配当（中間配当）					△188,891
当期純利益					1,813,990
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△61,417	120,958	59,540	54,893	114,433
連結会計年度中の変動額合計（千円）	△61,417	120,958	59,540	54,893	1,574,101
平成20年3月31日 残高（千円）	9,446	863,936	873,382	187,358	17,869,789

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
<b>I. 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
税金等調整前当期純利益		2,711,330	3,114,708
減価償却費		829,181	1,175,154
のれん償却額		—	90,690
固定資産売却益		△5,164	△11,101
固定資産除却損		68,823	84,122
固定資産売却損		2,406	586
投資有価証券評価損		—	32,759
投資有価証券売却益		△94,527	—
貸倒引当金の増減額		20,754	△6,162
退職給付引当金の増加額		30,188	409
役員退職慰労引当金の増加額		25,687	63,125
賞与引当金の増減額		△1,000	23,453
役員賞与引当金の増加額		79,880	120
受取利息及び受取配当金		△75,331	△95,987
支払利息		—	15,927
売上債権の増加額		△662,980	△231,302
たな卸資産の増減額		14,995	△91,367
その他投資の増加額		△67,627	△138,720
仕入債務の増減額		△139,377	599,940
役員賞与の支払額		△98,000	—
その他		△255,758	219,923
小計		2,383,481	4,846,279
利息及び配当金の受取額		68,742	103,130
利息の支払額		—	△15,927
法人税等の支払額		△1,222,097	△1,209,615
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,230,126	3,723,866
<b>II. 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
有形固定資産の取得による支出		△992,619	△1,921,387
有形固定資産の売却による収入		25,008	44,892
無形固定資産の取得による支出		△56,318	△43,666
投資有価証券の取得による支出		△135,969	△3,621
投資有価証券の売却による収入		126,499	—
貸付けによる支出		△341,800	△10,070
貸付金の回収による収入		—	19,659

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
長期性預金の預入による支出	※2	△1,100,000	—
長期性預金の払戻による収入		—	500,000
新規連結子会社の取得による支出		△1,606	△835,614
投資活動によるキャッシュ・フロー		△2,476,806	△2,249,808
Ⅲ. 財務活動によるキャッシュ・フロー			
株式の発行による収入		26,000	23,000
少数株主からの払込みによる収入		73,920	—
株式の発行に係る支出		△1,032	—
短期借入金の返済による支出		—	△19,400
長期リース債務の支払による支出		—	△64,488
自己株式取得による支出		△32	—
配当金の支払額		△423,161	△377,323
財務活動によるキャッシュ・フロー		△324,306	△438,211
Ⅳ. 現金及び現金同等物に係る換算差額		△19,857	△1,012
Ⅴ. 現金及び現金同等物の増減額		△1,590,843	1,034,833
Ⅵ. 現金及び現金同等物の期首残高		8,231,932	6,641,089
Ⅶ. 現金及び現金同等物の期末残高	※1	6,641,089	7,675,922

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社数 12社 連結子会社名は「第1企業の概況4. 関係会社の状況」に記載のとおりであります。 なお、OHASHI S. I. (THAILAND) CO., LTD. は、平成18年10月に発行済株式の68.0%を取得したことに伴い、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 非連結子会社はありません。</p>	<p>(1) 連結子会社数 13社 連結子会社名は「第1企業の概況4. 関係会社の状況」に記載のとおりであります。 なお、オーハシ技研工業(株)は、平成19年4月に全株式を取得したことに伴い、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>国内連結子会社2社の決算日は、連結決算日と同一であります。また、在外連結子会社10社の決算日は、平成18年12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、平成19年1月1日から連結決算日である平成19年3月31日までの間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>国内連結子会社3社の決算日は、連結決算日と同一であります。また、在外連結子会社10社の決算日は、平成19年12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、平成20年1月1日から連結決算日である平成20年3月31日までの間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>②デリバティブ 時価法</p> <p>③たな卸資産 (イ) 商品 当社は移動平均法による原価法、在外連結子会社は先入先出法による低価法 (ロ) 製品 先入先出法による低価法</p> <p>(ハ) 仕掛品 先入先出法による低価法</p> <p>(ニ) 原材料 先入先出法による低価法</p> <p>(ホ) 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>②デリバティブ 同左</p> <p>③たな卸資産 (イ) 商品 同左</p> <p>(ロ) 製品 国内連結子会社は先入先出法による原価法、在外連結子会社は先入先出法による低価法</p> <p>(ハ) 仕掛品 国内連結子会社は先入先出法による原価法、在外連結子会社は先入先出法による低価法</p> <p>(ニ) 原材料 国内連結子会社は先入先出法による原価法、在外連結子会社は先入先出法による低価法</p> <p>(ホ) 貯蔵品 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)												
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>①有形固定資産</p> <p>当社及び国内連結子会社は定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法）、在外連結子会社は所在地国の会計基準の規定に基づく定額法</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table data-bbox="448 533 810 629"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>10年～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4年～12年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>2年～7年</td> </tr> </table> <p>②無形固定資産</p> <p>当社及び国内連結子会社は定額法、在外連結子会社は所在地国の会計基準の規定に基づく定額法</p> <p>当社及び国内連結子会社の自社利用ソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>③長期前払費用</p> <p>当社及び国内連結子会社は定額法を採用しております。</p>	建物及び構築物	10年～50年	機械装置及び運搬具	4年～12年	工具器具備品	2年～7年	<p>①有形固定資産</p> <p>当社及び国内連結子会社は主として定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法）、ただし一部の国内連結子会社は定額法、在外連結子会社は所在地国の会計基準の規定に基づく定額法</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table data-bbox="971 600 1334 696"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>10年～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4年～12年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>2年～7年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これにより、営業利益は47,063千円減少し、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ47,082千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより、営業利益は10,862千円減少し、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ10,998千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>②無形固定資産</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>③長期前払費用</p> <p style="text-align: right;">同左</p>	建物及び構築物	10年～50年	機械装置及び運搬具	4年～12年	工具器具備品	2年～7年
建物及び構築物	10年～50年													
機械装置及び運搬具	4年～12年													
工具器具備品	2年～7年													
建物及び構築物	10年～50年													
機械装置及び運搬具	4年～12年													
工具器具備品	2年～7年													

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>①貸倒引当金 当社は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>在外連結子会社については、取引先毎の回収可能性に応じた会社所定の基準により期末債権に対して必要額を見積り計上しております。</p> <p>②賞与引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員に対する賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。</p> <p>③役員賞与引当金 当社は、役員賞与の支給に備えるため、当連結会計年度末における支給見込額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ79,880千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>④退職給付引当金 当社及び国内連結子会社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>⑤役員退職慰労引当金 当社は、役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>①貸倒引当金 当社及び国内連結子会社は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>在外連結子会社については、取引先毎の回収可能性に応じた会社所定の基準により期末債権に対して必要額を見積り計上しております。</p> <p>②賞与引当金 同左</p> <p>③役員賞与引当金 当社は、役員賞与の支給に備えるため、当連結会計年度末における支給見込額を計上しております。</p> <p>④退職給付引当金 当社及び国内連結子会社は、主として従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。ただし、一部の国内連結子会社は、簡便法を適用しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>⑤役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(4) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外連結子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は、期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p> <p>—————</p> <p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>同左</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>
<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p>	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>同左</p>
<p>6. のれん及び負債ののれんの償却に関する事項</p>	<p>のれんの償却については、5年間の定額法によっております。</p> <p>米国連結子会社ののれんについては、米国財務会計基準の適用により償却は行わず、年一回及び減損の可能性を示す事象が発生した時点で、減損の有無について判定を行うことになっております。</p>	<p>のれんの償却については、5年～10年の定額法によっております。</p> <p>米国連結子会社ののれんについては、米国財務会計基準の適用により償却は行わず、年一回及び減損の可能性を示す事象が発生した時点で、減損の有無について判定を行うことになっております。</p>
<p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は16,163,222千円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	—————

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>連結財務諸表規則の改正に伴い、前連結会計年度まで「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「のれん」と表示しております。</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p style="text-align: center;">—————</p>	<p style="text-align: center;">—————</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>「作業くず等売却収入」は、前連結会計年度は、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「作業くず等売却収入」の金額は9,642千円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「のれん償却額」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「のれん償却額」は1,735千円であります。</p>



注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
<p>※1. 連結会計年度末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が当連結会計年度末日の残高に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">受取手形 41,815千円</p>	<p>※1. _____</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																																		
<p>※1. 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 101,804千円</p> <p>※2. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>荷造運賃</td><td style="text-align: right;">931,648千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">1,853,014千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">136,091千円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">79,880千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">35,000千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">25,687千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">414,933千円</td></tr> </table> <p>※3. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">349千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">186千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">4,629千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,164千円</td></tr> </table> <p>※4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">276千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">35,342千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">33,205千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">68,823千円</td></tr> </table> <p>※5. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">2,172千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">234千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,406千円</td></tr> </table>	荷造運賃	931,648千円	給与手当	1,853,014千円	賞与引当金繰入額	136,091千円	役員賞与引当金繰入額	79,880千円	退職給付引当金繰入額	35,000千円	役員退職慰労引当金繰入額	25,687千円	賃借料	414,933千円	機械装置及び運搬具	349千円	工具器具備品	186千円	土地	4,629千円	合計	5,164千円	建物及び構築物	276千円	機械装置及び運搬具	35,342千円	工具器具備品	33,205千円	合計	68,823千円	機械装置及び運搬具	2,172千円	工具器具備品	234千円	合計	2,406千円	<p>※1. 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 48,427千円</p> <p>※2. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>荷造運賃</td><td style="text-align: right;">1,041,527千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">2,275,208千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">149,508千円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">80,000千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">43,557千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">138,673千円</td></tr> </table> <p>※3. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">10,969千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">132千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,101千円</td></tr> </table> <p>※4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">982千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">31,178千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">51,960千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">84,122千円</td></tr> </table> <p>※5. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">586千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">586千円</td></tr> </table>	荷造運賃	1,041,527千円	給与手当	2,275,208千円	賞与引当金繰入額	149,508千円	役員賞与引当金繰入額	80,000千円	退職給付引当金繰入額	43,557千円	役員退職慰労引当金繰入額	138,673千円	機械装置及び運搬具	10,969千円	工具器具備品	132千円	合計	11,101千円	建物及び構築物	982千円	機械装置及び運搬具	31,178千円	工具器具備品	51,960千円	合計	84,122千円	機械装置及び運搬具	586千円	合計	586千円
荷造運賃	931,648千円																																																																		
給与手当	1,853,014千円																																																																		
賞与引当金繰入額	136,091千円																																																																		
役員賞与引当金繰入額	79,880千円																																																																		
退職給付引当金繰入額	35,000千円																																																																		
役員退職慰労引当金繰入額	25,687千円																																																																		
賃借料	414,933千円																																																																		
機械装置及び運搬具	349千円																																																																		
工具器具備品	186千円																																																																		
土地	4,629千円																																																																		
合計	5,164千円																																																																		
建物及び構築物	276千円																																																																		
機械装置及び運搬具	35,342千円																																																																		
工具器具備品	33,205千円																																																																		
合計	68,823千円																																																																		
機械装置及び運搬具	2,172千円																																																																		
工具器具備品	234千円																																																																		
合計	2,406千円																																																																		
荷造運賃	1,041,527千円																																																																		
給与手当	2,275,208千円																																																																		
賞与引当金繰入額	149,508千円																																																																		
役員賞与引当金繰入額	80,000千円																																																																		
退職給付引当金繰入額	43,557千円																																																																		
役員退職慰労引当金繰入額	138,673千円																																																																		
機械装置及び運搬具	10,969千円																																																																		
工具器具備品	132千円																																																																		
合計	11,101千円																																																																		
建物及び構築物	982千円																																																																		
機械装置及び運搬具	31,178千円																																																																		
工具器具備品	51,960千円																																																																		
合計	84,122千円																																																																		
機械装置及び運搬具	586千円																																																																		
合計	586千円																																																																		

## (連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式(注)1.	9,396,020	9,448,020	—	18,844,040
合計	9,396,020	9,448,020	—	18,844,040
自己株式				
普通株式(注)2.	433	453	—	886
合計	433	453	—	886

(注) 1. 平成18年4月1日付で、1株につき2株の割合をもって株式分割したことにより、普通株式が9,396,020株増加しております。また、新株予約権の権利行使で52,000株増加しております。

2. 平成18年4月1日付で、1株につき2株の割合をもって株式分割したことにより、普通株式の自己株式が433株増加しております。また、単元未満株式の買取りで20株増加しております。

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月15日 定時株主総会	普通株式	234,889	25	平成18年3月31日	平成18年6月15日
平成18年11月16日 取締役会	普通株式	188,271	10	平成18年9月30日	平成18年12月7日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月14日 定時株主総会	普通株式	188,431	利益剰余金	10	平成19年3月31日	平成19年6月15日

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式（注）	18,844,040	46,000	—	18,890,040
合計	18,844,040	46,000	—	18,890,040
自己株式				
普通株式	886	—	—	886
合計	886	—	—	886

（注） 普通株式の発行済株式数の増加46,000株は、新株予約権の権利行使によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月14日 定時株主総会	普通株式	188,431	10	平成19年3月31日	平成19年6月15日
平成19年11月21日 取締役会	普通株式	188,891	10	平成19年9月30日	平成19年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月19日 定時株主総会	普通株式	188,891	利益剰余金	10	平成20年3月31日	平成20年6月20日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																		
<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在) (千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">7,141,089</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">500,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,641,089</td> </tr> </table> <p>※2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たにOHASHI S. I. (THAILAND) CO., LTD. を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びにOHASHI S. I. (THAILAND) CO., LTD. 株式の取得価額とOHASHI S. I. (THAILAND) CO., LTD. 取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">201,804</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">267,206</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">29,257</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△73,606</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△285,367</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">△35,181</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">OHASHI S. I. (THAILAND) CO., LTD. 株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">104,111</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">OHASHI S. I. (THAILAND) CO., LTD. 現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△102,505</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引: OHASHI S. I. (THAILAND) CO., LTD. 取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,606</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	7,141,089	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	500,000	現金及び現金同等物	6,641,089		(千円)	流動資産	201,804	固定資産	267,206	のれん	29,257	流動負債	△73,606	固定負債	△285,367	少数株主持分	△35,181	OHASHI S. I. (THAILAND) CO., LTD. 株式の取得価額	104,111	OHASHI S. I. (THAILAND) CO., LTD. 現金及び現金同等物	△102,505	差引: OHASHI S. I. (THAILAND) CO., LTD. 取得のための支出	1,606	<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在) (千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">7,675,922</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,675,922</td> </tr> </table> <p>※2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たにオーハシ技研工業㈱を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びにオーハシ技研工業㈱株式の取得価額とオーハシ技研工業㈱取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">493,221</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">853,456</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">847,099</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△1,281,313</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△28,575</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">オーハシ技研工業㈱ 株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">883,889</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">オーハシ技研工業㈱ 現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△48,275</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引: オーハシ技研工業㈱ 取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">835,614</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	7,675,922	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	-	現金及び現金同等物	7,675,922		(千円)	流動資産	493,221	固定資産	853,456	のれん	847,099	流動負債	△1,281,313	固定負債	△28,575	オーハシ技研工業㈱ 株式の取得価額	883,889	オーハシ技研工業㈱ 現金及び現金同等物	△48,275	差引: オーハシ技研工業㈱ 取得のための支出	835,614
現金及び預金勘定	7,141,089																																																		
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	500,000																																																		
現金及び現金同等物	6,641,089																																																		
	(千円)																																																		
流動資産	201,804																																																		
固定資産	267,206																																																		
のれん	29,257																																																		
流動負債	△73,606																																																		
固定負債	△285,367																																																		
少数株主持分	△35,181																																																		
OHASHI S. I. (THAILAND) CO., LTD. 株式の取得価額	104,111																																																		
OHASHI S. I. (THAILAND) CO., LTD. 現金及び現金同等物	△102,505																																																		
差引: OHASHI S. I. (THAILAND) CO., LTD. 取得のための支出	1,606																																																		
現金及び預金勘定	7,675,922																																																		
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	-																																																		
現金及び現金同等物	7,675,922																																																		
	(千円)																																																		
流動資産	493,221																																																		
固定資産	853,456																																																		
のれん	847,099																																																		
流動負債	△1,281,313																																																		
固定負債	△28,575																																																		
オーハシ技研工業㈱ 株式の取得価額	883,889																																																		
オーハシ技研工業㈱ 現金及び現金同等物	△48,275																																																		
差引: オーハシ技研工業㈱ 取得のための支出	835,614																																																		

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																				
1.	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引（借主側）</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 50%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">83,820</td> <td style="text-align: center;">54,345</td> <td style="text-align: center;">29,474</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: center;">5,964</td> <td style="text-align: center;">2,584</td> <td style="text-align: center;">3,379</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: center;">89,784</td> <td style="text-align: center;">56,930</td> <td style="text-align: center;">32,854</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">16,714千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">17,545千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">34,260千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">19,227千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">18,552千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1,125千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">32,067千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">34,155千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">66,223千円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	83,820	54,345	29,474	工具器具備品	5,964	2,584	3,379	合計	89,784	56,930	32,854	1年内	16,714千円	1年超	17,545千円	合計	34,260千円	支払リース料	19,227千円	減価償却費相当額	18,552千円	支払利息相当額	1,125千円	未経過リース料		1年内	32,067千円	1年超	34,155千円	合計	66,223千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																		
機械装置及び運搬具	83,820	54,345	29,474																																		
工具器具備品	5,964	2,584	3,379																																		
合計	89,784	56,930	32,854																																		
1年内	16,714千円																																				
1年超	17,545千円																																				
合計	34,260千円																																				
支払リース料	19,227千円																																				
減価償却費相当額	18,552千円																																				
支払利息相当額	1,125千円																																				
未経過リース料																																					
1年内	32,067千円																																				
1年超	34,155千円																																				
合計	66,223千円																																				
2. オペレーティング・リース取引	2. オペレーティング・リース取引																																				
<table style="width: 100%;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">32,142千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">36,256千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">68,399千円</td> </tr> </table>	未経過リース料		1年内	32,142千円	1年超	36,256千円	合計	68,399千円	<table style="width: 100%;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">32,067千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">34,155千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">66,223千円</td> </tr> </table>	未経過リース料		1年内	32,067千円	1年超	34,155千円	合計	66,223千円																				
未経過リース料																																					
1年内	32,142千円																																				
1年超	36,256千円																																				
合計	68,399千円																																				
未経過リース料																																					
1年内	32,067千円																																				
1年超	34,155千円																																				
合計	66,223千円																																				

## (有価証券関係)

## (1) その他有価証券で時価のあるもの

区分	種類	前連結会計年度(平成19年3月31日)			当連結会計年度(平成20年3月31日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額(千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照 表計上額が取 得原価を超え るもの	株式	151,797	284,649	132,852	43,546	86,689	43,142
	小計	151,797	284,649	132,852	43,546	86,689	43,142
連結貸借対照 表計上額が取 得原価を超え ないもの	株式	131,643	118,271	△13,371	243,516	183,540	△59,975
	小計	131,643	118,271	△13,371	243,516	183,540	△59,975
合計		283,440	402,921	119,480	287,062	270,230	△16,832

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について32,759千円減損処理を行っております。  
なお、減損処理にあたっては原則として期末における時価が取得原価の30%を下回った銘柄を対象としております。

## (2) 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)			当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		
売却額(千円)	売却益の合計 (千円)	売却損の合計 (千円)	売却額(千円)	売却益の合計 (千円)	売却損の合計 (千円)
126,499	94,527	—	—	—	—

## (3) 時価評価されていない主な有価証券の内容

区分	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	102,000	102,000

## (デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>1. 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容 当社、OHASHI TECHNICA U.S.A., INC.、OHASHI TECHNICA (THAILAND) CO., LTD. 及びOHASHI TECHNICA UK, LTD. は、為替予約取引を利用しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社、OHASHI TECHNICA U.S.A., INC.、OHASHI TECHNICA (THAILAND) CO., LTD. 及びOHASHI TECHNICA UK, LTD. は、外貨建金銭債権債務の残高の範囲内で為替予約取引を利用することとしており、投機目的での取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 当社、OHASHI TECHNICA U.S.A., INC.、OHASHI TECHNICA (THAILAND) CO., LTD. 及びOHASHI TECHNICA UK, LTD. は、通常の取引の範囲内で、外貨建金銭債権債務に係る将来の為替レートの変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 実需に基づいた為替予約を行っており、為替相場の変動によるリスクはありません。 なお、当社、OHASHI TECHNICA U.S.A., INC.、OHASHI TECHNICA (THAILAND) CO., LTD. 及びOHASHI TECHNICA UK, LTD. の為替予約取引の相手先はいずれも信用度の高い銀行であるため、相手先の契約不履行によるリスクはほとんどないと判断しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 通常の営業取引に係る為替予約取引の実行及び管理は各国の経理部門で行っており、すべての為替予約取引につき、実行の都度、担当役員及び社長に報告しております。</p>	<p>1. 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

## 2. 取引の時価等に関する事項

## 通貨関連

区分	種類	前連結会計年度 (平成19年3月31日)				当連結会計年度 (平成20年3月31日)			
		契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引 以外の取 引	為替予約取引								
	売建								
	米ドル	840,400	—	857,827	△17,427	1,040,956	—	1,032,483	8,472
	タイパーツ	176,167	—	185,196	△9,028	217,376	—	222,680	△5,304
	合 計	1,016,567	—	1,043,023	△26,455	1,258,332	—	1,255,164	3,168

(注) 時価の算定については、取引金融機関から提示された価格によっております。

## (退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び国内連結子会社である㈱オーティーシーロジスティクスは、退職一時金制度及び確定拠出年金制度を設けております。</p> <p>2. 退職給付債務及びその内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△538,598千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">21,785千円</td> </tr> <tr> <td>(3) 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△516,812千円</td> </tr> </table> <p>3. 退職給付費用の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">35,470千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 利息費用</td> <td style="text-align: right;">9,077千円</td> </tr> <tr> <td>(3) 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">3,214千円</td> </tr> <tr> <td>(4) 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">47,762千円</td> </tr> <tr> <td>(5) 確定拠出年金掛金</td> <td style="text-align: right;">38,941千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">86,704千円</td> </tr> </table> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>(2) 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>(3) 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> </table>	(1) 退職給付債務	△538,598千円	(2) 未認識数理計算上の差異	21,785千円	(3) 退職給付引当金	△516,812千円	(1) 勤務費用	35,470千円	(2) 利息費用	9,077千円	(3) 数理計算上の差異の費用処理額	3,214千円	(4) 退職給付費用	47,762千円	(5) 確定拠出年金掛金	38,941千円	合計	86,704千円	(1) 割引率	2.0%	(2) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	(3) 数理計算上の差異の処理年数	10年	<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び国内連結子会社である㈱オーティーシーロジスティクス及びオーハン技研工業㈱は、退職一時金制度及び確定拠出年金制度を設けております。また、一部の子会社においては退職給付債務の算出に簡便法を適用しております。</p> <p>2. 退職給付債務及びその内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△539,753千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">△6,043千円</td> </tr> <tr> <td>(3) 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△545,796千円</td> </tr> </table> <p>3. 退職給付費用の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">42,041千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 利息費用</td> <td style="text-align: right;">9,674千円</td> </tr> <tr> <td>(3) 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">3,921千円</td> </tr> <tr> <td>(4) 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">55,636千円</td> </tr> <tr> <td>(5) 確定拠出年金掛金</td> <td style="text-align: right;">40,477千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">96,144千円</td> </tr> </table> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>(2) 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>(3) 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> </table>	(1) 退職給付債務	△539,753千円	(2) 未認識数理計算上の差異	△6,043千円	(3) 退職給付引当金	△545,796千円	(1) 勤務費用	42,041千円	(2) 利息費用	9,674千円	(3) 数理計算上の差異の費用処理額	3,921千円	(4) 退職給付費用	55,636千円	(5) 確定拠出年金掛金	40,477千円	合計	96,144千円	(1) 割引率	2.0%	(2) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	(3) 数理計算上の差異の処理年数	10年
(1) 退職給付債務	△538,598千円																																																
(2) 未認識数理計算上の差異	21,785千円																																																
(3) 退職給付引当金	△516,812千円																																																
(1) 勤務費用	35,470千円																																																
(2) 利息費用	9,077千円																																																
(3) 数理計算上の差異の費用処理額	3,214千円																																																
(4) 退職給付費用	47,762千円																																																
(5) 確定拠出年金掛金	38,941千円																																																
合計	86,704千円																																																
(1) 割引率	2.0%																																																
(2) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																
(3) 数理計算上の差異の処理年数	10年																																																
(1) 退職給付債務	△539,753千円																																																
(2) 未認識数理計算上の差異	△6,043千円																																																
(3) 退職給付引当金	△545,796千円																																																
(1) 勤務費用	42,041千円																																																
(2) 利息費用	9,674千円																																																
(3) 数理計算上の差異の費用処理額	3,921千円																																																
(4) 退職給付費用	55,636千円																																																
(5) 確定拠出年金掛金	40,477千円																																																
合計	96,144千円																																																
(1) 割引率	2.0%																																																
(2) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																
(3) 数理計算上の差異の処理年数	10年																																																

## (ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

## 1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

## (1) スtock・オプションの内容

	平成14年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	取締役8人 監査役3人 従業員89人
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 300,000株
付与日	平成14年7月19日
権利確定条件	付与日(平成14年7月19日)以降、権利確定日(平成16年6月28日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	定めがありません。
権利行使期間	権利確定後3年以内。

(注) 株式数に換算して記載しております。



(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	平成14年 ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	—
付与	—
失効	—
権利確定	—
未確定残	—
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末 (注)	55,000
権利確定	—
権利行使	△52,000
失効	—
未行使残	58,000

(注) 平成18年4月1日付をもって普通株式1株につき2株の割合で株式分割したことにより、55,000株増加して110,000株となっております。

② 単価情報

	平成14年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	500
行使時平均株価 (円)	1,382
公正な評価単価 (付与日) (円)	—

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

1. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成14年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	取締役 8人 監査役 3人 従業員 89人
株式の種類別のストック・オプションの数（注）	普通株式 300,000株
付与日	平成14年7月19日
権利確定条件	付与日（平成14年7月19日）以降、権利確定日（平成16年6月28日）まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	定めがありません。
権利行使期間	権利確定後3年以内。

（注）株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	平成14年 ストック・オプション
権利確定前（株）	
前連結会計年度末	—
付与	—
失効	—
権利確定	—
未確定残	—
権利確定後（株）	
前連結会計年度末	58,000
権利確定	—
権利行使	△46,000
失効	12,000
未行使残	—

② 単価情報

	平成14年 ストック・オプション
権利行使価格（円）	500
行使時平均株価（円）	980
公正な評価単価（付与日）（円）	—

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(千円)	(千円)
繰延税金資産	繰延税金資産
貸倒引当金 18,811	貸倒引当金 9,765
賞与引当金 75,606	賞与引当金 85,067
未払事業税 32,921	未払事業税 45,083
商品評価損 1,330	商品評価損 11,500
減価償却費 16,179	たな卸資産未実現利益 136,264
たな卸資産未実現利益 130,271	退職給付引当金 206,339
退職給付引当金 204,468	役員退職慰労引当金 135,956
役員退職慰労引当金 110,270	投資有価証券評価損 19,169
投資有価証券評価損 5,839	ゴルフ会員権評価損 47,101
ゴルフ会員権評価損 49,479	子会社繰越欠損金 126,783
子会社繰越欠損金 66,137	その他 36,691
その他 33,915	繰延税金資産小計 859,722
繰延税金資産小計 745,231	評価性引当額 $\Delta$ 134,115
評価性引当額 $\Delta$ 63,889	繰延税金資産合計 725,607
繰延税金資産合計 681,341	
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金 $\Delta$ 48,616	減価償却費 $\Delta$ 6,846
その他 $\Delta$ 6,715	その他有価証券評価差額金 $\Delta$ 6,480
繰延税金負債合計 $\Delta$ 55,332	その他 $\Delta$ 1,843
繰延税金資産の純額 626,009	繰延税金負債合計 $\Delta$ 15,170
	繰延税金資産の純額 710,436
繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。
(千円)	(千円)
流動資産—繰延税金資産 288,952	流動資産—繰延税金資産 306,853
固定資産—繰延税金資産 337,057	固定資産—繰延税金資産 403,583
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
(%)	(%)
法定実効税率 40.7	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が、法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略しております。
(調整)	
役員賞与引当金 1.2	
受取配当金の連結消去に伴う影響 3.2	
外国税額控除 $\Delta$ 3.0	
評価性引当金 1.9	
その他 0.1	
税効果会計適用後の法人税等の負担率 44.1	

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

a. 前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	自動車関連 部品事業 (千円)	情報・通信 関連部品事 業 (千円)	その他関連 部品事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	31,605,978	1,919,094	1,279,417	34,804,489	—	34,804,489
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	31,605,978	1,919,094	1,279,417	34,804,489	—	34,804,489
営業費用	28,396,762	1,882,506	984,984	31,264,253	1,066,892	32,331,145
営業利益	3,209,216	36,587	294,432	3,540,236	(1,066,892)	2,473,343
II 資産、減価償却費及び資本 的支出						
資産	19,254,754	1,309,992	728,398	21,293,145	6,524,522	27,817,667
減価償却費	710,510	101,566	11,584	823,662	3,402	827,065
資本的支出	837,632	158,990	4,515	1,001,139	151	1,001,290

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品・商品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品・商品

事業区分	主要製品・商品
自動車関連部品事業	エンジン関連部品、車体組立用締結部品等
情報・通信関連部品事業	携帯電話関連部品、ゲーム機関連部品
その他関連部品事業	O A 関連部品、その他関連部品

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,066,892千円であり、その主なものは当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は6,524,522千円であり、その主なものは当社の現預金及び長期投資資産（投資有価証券、保険積立金等）等であります。

5. 会計方針の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「消去又は全社」の営業費用は79,880千円増加し、営業利益が同額減少しております。

b. 当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	自動車関連 部品事業 (千円)	情報・通信 関連部品事 業(千円)	その他関連 部品事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	38,993,004	2,475,596	1,460,251	42,928,853	—	42,928,853
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	38,993,004	2,475,596	1,460,251	42,928,853	—	42,928,853
営業費用	35,224,891	2,206,080	1,204,631	38,635,603	1,239,763	39,875,367
営業利益	3,768,112	269,516	255,619	4,293,249	(1,239,763)	3,053,485
II 資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	23,026,277	1,327,864	809,776	25,163,919	6,192,883	31,356,802
減価償却費	1,069,752	88,341	19,095	1,177,189	3,177	1,180,366
資本的支出	1,974,851	147,976	5,518	2,128,346	151	2,128,497

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品・商品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品・商品

事業区分	主要製品・商品
自動車関連部品事業	エンジン関連部品、車体組立用締結部品等
情報・通信関連部品事業	携帯電話関連部品、ゲーム機関連部品
その他関連部品事業	OA関連部品、その他関連部品

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,239,763千円であり、その主なものは当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は6,192,883千円であり、その主なものは当社の現預金及び長期投資資産（投資有価証券、保険積立金等）等であります。

5. 会計方針の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、減価償却費は「自動車関連部品事業」で42,502千円、「情報・通信関連部品事業」で4,519千円、「その他関連部品事業」で41千円増加しております。営業費用は「自動車関連部品事業」で42,502千円、「情報・通信関連部品事業」で4,519千円、「その他関連部品事業」で41千円増加し、営業利益はそれぞれ同額減少しております。

6. 追加情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、減価償却費は「自動車関連部品事業」で9,499千円、「情報・通信関連部品事業」で1,352千円、「その他関連部品事業」で9千円増加しております。営業費用は「自動車関連部品事業」で9,499千円、「情報・通信関連部品事業」で1,352千円、「その他関連部品事業」で9千円増加し、営業利益はそれぞれ同額減少しております。

【所在地別セグメント情報】

a. 前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	日本 (千円)	アメリカ (千円)	タイ (千円)	英国 (千円)	中国 (千円)	フィンラン ド (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び 営業損益									
売上高									
(1) 外部顧客 に対する 売上高	21,403,439	8,354,461	2,865,924	1,546,733	633,930	—	34,804,489	—	34,804,489
(2) セグメン ト間の内 部売上高	5,441,924	5,941	99,586	—	189,638	70,026	5,807,118	(5,807,118)	—
計	26,845,364	8,360,402	2,965,510	1,546,733	823,568	70,026	40,611,607	(5,807,118)	34,804,489
営業費用	24,279,328	7,648,630	2,674,923	1,390,548	1,045,590	62,651	37,101,673	(4,770,528)	32,331,145
営業損益	2,566,036	711,772	290,586	156,185	△222,021	7,374	3,509,933	(1,036,590)	2,473,343
II 資産	13,432,900	3,880,247	3,450,729	864,527	1,692,365	29,272	23,350,042	4,467,625	27,817,667

- (注) 1. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,066,892千円であり、その主なものは当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。
2. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は6,524,522千円であり、その主なものは当社の現預金及び長期投資資産（投資有価証券、保険積立金等）等であります。
3. 会計処理の方法の変更  
「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「消去又は全社」の営業費用は79,880千円増加し、営業利益が同額減少しております。

b. 当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	日本 (千円)	アメリカ (千円)	タイ (千円)	英国 (千円)	中国 (千円)	フィンラン ド (千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
I 売上高及び 営業損益									
売上高									
(1) 外部顧客 に対する 売上高	26,111,359	9,250,803	3,724,462	2,154,685	1,687,542	—	42,928,853	—	42,928,853
(2) セグメン ト間の内 部売上高	6,101,957	74	88,089	594	476,990	110,884	6,778,591	(6,778,591)	—
計	32,213,316	9,250,878	3,812,552	2,155,280	2,164,532	110,884	49,707,444	(6,778,591)	42,928,853
営業費用	29,508,618	8,527,108	3,215,888	1,811,769	2,166,281	97,365	45,327,032	(5,451,665)	39,875,367
営業損益	2,704,698	723,769	596,663	343,510	△1,749	13,518	4,380,411	(1,326,925)	3,053,485
II 資産	14,795,988	4,286,104	3,785,263	1,111,993	2,441,518	42,157	26,463,026	4,893,776	31,356,802

(注) 1. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,239,763千円であり、その主なものは当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

2. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は6,192,883千円であり、その主なものは当社の現預金及び長期投資資産（投資有価証券、保険積立金等）等であります。

3. 会計方針の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「日本」の営業費用は47,063千円増加し、営業利益が同額減少しております。

4. 追加情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「日本」の営業費用は10,862千円増加し、営業利益が同額減少しております。

【海外売上高】

a. 前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	アメリカ	アジア	ヨーロッパ	計
I 海外売上高（千円）	8,454,425	3,533,303	2,369,528	14,357,257
II 連結売上高（千円）	—	—	—	34,804,489
III 海外売上高の連結売上高に占める割合（%）	24.3	10.2	6.8	41.3

（注） 1. 国又は地域は地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

アジア……………タイ、中国、マレーシア、ベトナム、インドネシア等

ヨーロッパ……英国、フィンランド、ベルギー、スペイン、ハンガリー等

3. 海外売上高は当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

b. 当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	アメリカ	アジア	ヨーロッパ	計
I 海外売上高（千円）	9,336,675	5,440,946	2,775,075	17,552,697
II 連結売上高（千円）	—	—	—	42,928,853
III 海外売上高の連結売上高に占める割合（%）	21.7	12.7	6.5	40.9

（注） 1. 国又は地域は地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

アジア……………タイ、中国、マレーシア、ベトナム、インドネシア等

ヨーロッパ……英国、フィンランド、ベルギー、スペイン、ハンガリー等

3. 海外売上高は当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。



【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金 又は出 資金 (千円)	事業の内 容又は職 業	議決権等 の所有(被 所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員 の兼 任等	事業上 の関係				
役員	古尾谷 健	—	—	当社代表 取締役社 長	(被所有) 直接 3.7%	—	—	ストックオプション の権利行使 (注) 2	12,000 (発行株数 24千株)	—	—
役員	堀内 郁夫	—	—	当社取締 役	(被所有) 直接 0.4%	—	—	ストックオプション の権利行使 (注) 2	1,000 (発行株数 2千株)	—	—
役員	三好 徹	—	—	当社監査 役	(被所有) 直接 0.0%	—	—	弁護士報酬 (注) 3	6,589	—	—

上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

- (注) 1. ストックオプションに係る関連当事者との取引については、ストックオプションの権利行使によるもののみ記載することとしております。
2. 平成14年6月27日定時株主総会特別決議により発行した旧商法第280条ノ21の規定に基づく新株予約権の権利行使（行使時の払込金額1株当たり500円）であります。
3. 監査役三好徹氏との取引の内容は、買収調査等に係る費用であり、独立第三者間取引の取引条件を勘案して交渉のうえ決定しております。

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)								
1株当たり純資産額	857円78銭	936円12銭								
1株当たり当期純利益金額	81円43銭	96円07銭								
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	81円22銭	95円98銭								
	<p>当社は、平成18年4月1日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、以下のとおりであります。</p>									
	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">前連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td>780円65銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益金額</td> <td>80円76銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額</td> <td>80円47銭</td> </tr> </tbody> </table>		前連結会計年度		1株当たり純資産額	780円65銭	1株当たり当期純利益金額	80円76銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	80円47銭
前連結会計年度										
1株当たり純資産額	780円65銭									
1株当たり当期純利益金額	80円76銭									
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	80円47銭									

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	1,532,531	1,813,990
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,532,531	1,813,990
期中平均株式数(株)	18,820,740	18,881,883
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
普通株式増加数(株)	48,170	17,872
(うち新株予約権)	(48,170)	(17,872)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(株式取得による会社の買収)</p> <p>当社は、平成19年4月2日をもってオーハシ技研工業株式会社の全株式を取得いたしました。</p> <p>1. 理由</p> <p>同社の持つ自動車部品及び各種部品の企画開発、製造並びに販売に係る事業の実績を有効に活用し、国内大手自動車組立メーカーとの取引拡大及び海外子会社の製造工場支援を図るため株式を取得いたしました。</p> <p>2. 株式取得の相手の名称</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・相手の名称 協栄鉄工株式会社</li></ul> <p>3. 買収する会社の名称、事業内容、規模</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・会社の名称 オーハシ技研工業株式会社</li><li>・事業内容 自動車部品及び各種部品の企画開発、製造並びに販売</li></ul> <p>4. 取得する株式の数、取得価額及び取得後の議決権比率</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・取得株式 12,000株</li><li>・取得価額 800,000千円</li><li>・取得後の議決権比率 100%</li></ul>	

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2【財務諸表等】

### (1)【財務諸表】

#### ①【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金			4,831,320		4,491,673	
2. 受取手形	※1		752,536		767,859	
3. 売掛金	※2		8,254,149		7,874,039	
4. 商品			1,118,473		1,044,755	
5. 貯蔵品			2,596		2,325	
6. 前払費用			20,542		24,112	
7. 繰延税金資産			122,408		132,103	
8. 短期貸付金			253,880		17,280	
9. 従業員短期貸付金			7,643		5,911	
10. 関係会社短期貸付金			136,558		78,800	
11. その他			352,853		160,740	
貸倒引当金			△33,522		△12,798	
流動資産合計			15,819,439	67.6	14,586,802	58.8
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物		414,002		416,815		
減価償却累計額		279,548	134,454	290,534	126,281	
(2) 構築物		10,437		10,437		
減価償却累計額		8,749	1,688	9,091	1,346	
(3) 機械及び装置		150,019		186,319		
減価償却累計額		43,308	106,711	58,996	127,323	
(4) 工具器具備品		1,931,989		2,110,212		
減価償却累計額		1,521,567	410,422	1,803,568	306,643	
(5) 土地			6,551		6,551	
有形固定資産合計			659,828	2.8	568,146	2.3

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
2. 無形固定資産					
(1) 借地権		70,000		70,000	
(2) ソフトウェア		328,717		247,503	
(3) 電話加入権		4,707		4,707	
(4) 電信電話施設利用権		296		260	
無形固定資産合計		403,721	1.7	322,472	1.3
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		504,921		372,230	
(2) 関係会社株式		2,176,921		3,938,810	
(3) 関係会社出資金		1,565,344		1,984,279	
(4) 長期貸付金		87,920		70,640	
(5) 従業員長期貸付金		5,676		5,835	
(6) 関係会社長期貸付金		448,874		1,023,000	
(7) 長期前払費用		13,657		9,093	
(8) 繰延税金資産		303,001		380,422	
(9) 敷金保証金		239,539		234,559	
(10) 保険積立金		493,336		658,543	
(11) 会員権		72,395		66,036	
(12) 長期性預金		600,000		600,000	
(13) その他		22,007		9,523	
貸倒引当金		△7,336		△6,719	
投資その他の資産合計		6,526,260	27.9	9,346,255	37.6
固定資産合計		7,589,810	32.4	10,236,874	41.2
資産合計		23,409,249	100.0	24,823,676	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形		344,165		256,019	
2. 買掛金		8,415,617		8,877,054	
3. 未払金		212,862		205,848	
4. 未払費用		68,326		77,904	
5. 未払法人税等		395,401		440,641	
6. 預り金		12,353		18,932	
7. 前受収益		2,184		2,178	
8. 賞与引当金		155,000		154,000	
9. 役員賞与引当金		79,880		80,000	
10. その他		4,141		5,146	
流動負債合計		9,689,932	41.4	10,117,724	40.8
II 固定負債					
1. 退職給付引当金		425,048		421,878	
2. 役員退職慰労引当金		271,001		334,126	
3. 預り保証金		18,796		16,576	
固定負債合計		714,845	3.0	772,582	3.1
負債合計		10,404,778	44.4	10,890,306	43.9

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金			1,814,171	7.8	1,825,671	7.4
2. 資本剰余金						
(1) 資本準備金		1,599,944			1,611,444	
資本剰余金合計			1,599,944	6.8	1,611,444	6.5
3. 利益剰余金						
(1) 利益準備金		147,356			147,356	
(2) その他利益剰余金						
別途積立金		8,070,000			8,670,000	
繰越利益剰余金		1,303,087			1,670,404	
利益剰余金合計			9,520,444	40.7	10,487,761	42.2
4. 自己株式			△953	△0.0	△953	△0.0
株主資本合計			12,933,606	55.3	13,923,924	56.1
II 評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価 差額金			70,864	0.3	9,446	0.0
評価・換算差額等合計			70,864	0.3	9,446	0.0
純資産合計			13,004,470	55.6	13,933,370	56.1
負債純資産合計			23,409,249	100.0	24,823,676	100.0

②【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)		
I 売上高	※4		26,845,364	100.0		28,637,648	100.0
II 売上原価							
1. 商品期首たな卸高		1,169,651				1,118,473	
2. 当期商品仕入高	※4	21,417,247				22,802,754	
3. 減価償却費		240,401				316,754	
合計		22,827,300				24,237,982	
4. 他勘定振替高	※2	290,536				198,925	
5. 商品期末たな卸高		1,118,473	21,418,291	79.8	1,044,755	22,994,301	80.3
売上総利益			5,427,073	20.2		5,643,347	19.7
III 販売費及び一般管理費	※1,3,4		3,931,934	14.6		4,086,649	14.3
営業利益			1,495,139	5.6		1,556,698	5.4
IV 営業外収益							
1. 受取利息		41,489				47,453	
2. 受取配当金	※4	216,889				421,278	
3. 賃貸収益		30,176				24,892	
4. その他		43,708	332,264	1.2	69,257	562,881	2.0
V 営業外費用							
1. 株式交付費		1,032				—	
2. 為替差損		720				767	
3. 賃貸費用		10,398				11,085	
4. その他		3,769	15,920	0.1	5,566	17,419	0.1
経常利益			1,811,482	6.7		2,102,160	7.3





③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計			
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金					
					別途積立金	繰越利益剰余金				
平成18年3月31日 残高 (千円)	1,801,171	1,586,944	1,586,944	147,356	7,370,000	1,413,246	8,930,602	△920	12,317,798	
事業年度中の変動額										
新株の発行	13,000	13,000	13,000						26,000	
別途積立金の積立て (注)					700,000	△700,000	—		—	
剰余金の配当(注)						△234,889	△234,889		△234,889	
剰余金の配当(中間配当)						△188,271	△188,271		△188,271	
役員賞与(注)						△98,000	△98,000		△98,000	
当期純利益						1,111,002	1,111,002		1,111,002	
自己株式の取得								△32	△32	
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)										
事業年度中の変動額合計 (千円)	13,000	13,000	13,000	—	700,000	△110,158	589,841	△32	615,808	
平成19年3月31日 残高 (千円)	1,814,171	1,599,944	1,599,944	147,356	8,070,000	1,303,087	9,520,444	△953	12,933,606	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	146,315	146,315	12,464,113
事業年度中の変動額			
新株の発行			26,000
別途積立金の積立て (注)			—
剰余金の配当(注)			△234,889
剰余金の配当(中間配当)			△188,271
役員賞与(注)			△98,000
当期純利益			1,111,002
自己株式の取得			△32
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△75,451	△75,451	△75,451
事業年度中の変動額合計 (千円)	△75,451	△75,451	540,356
平成19年3月31日 残高 (千円)	70,864	70,864	13,004,470

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当事業年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計		
					別途積立金	繰越利益 剰余金			
平成19年3月31日 残高 (千円)	1,814,171	1,599,944	1,599,944	147,356	8,070,000	1,303,087	9,520,444	△953	12,933,606
事業年度中の変動額									
新株の発行	11,500	11,500	11,500						23,000
別途積立金の積立て					600,000	△600,000	—		—
剰余金の配当						△188,431	△188,431		△188,431
剰余金の配当（中間配 当）						△188,891	△188,891		△188,891
当期純利益						1,344,640	1,344,640		1,344,640
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)									
事業年度中の変動額合計 (千円)	11,500	11,500	11,500	—	600,000	367,317	967,317	—	990,317
平成20年3月31日 残高 (千円)	1,825,671	1,611,444	1,611,444	147,356	8,670,000	1,670,404	10,487,761	△953	13,923,924

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差 額金	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日 残高 (千円)	70,864	70,864	13,004,470
事業年度中の変動額			
新株の発行			23,000
別途積立金の積立て			—
剰余金の配当			△188,431
剰余金の配当（中間配 当）			△188,891
当期純利益			1,344,640
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)	△61,417	△61,417	△61,417
事業年度中の変動額合計 (千円)	△61,417	△61,417	928,899
平成20年3月31日 残高 (千円)	9,446	9,446	13,933,370

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 事業年度の末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法	デリバティブ 同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品 移動平均法による原価法 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法	(1) 商品 同左 (2) 貯蔵品 同左
4. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 : 10年～50年 構築物 : 10年～15年 機械及び装置 : 7年～12年 工具器具備品 : 2年～6年	(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 : 10年～50年 構築物 : 10年～15年 機械及び装置 : 7年～12年 工具器具備品 : 2年～6年 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより、営業利益は40,744千円減少し、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ40,764千円減少しております。 (追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより、営業利益は9,637千円減少し、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ9,774千円減少しております。

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	(2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。 (3) 長期前払費用 定額法	(2) 無形固定資産 同左  (3) 長期前払費用 同左
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
6. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額を計上しております。 (3) 役員賞与引当金 当社は、役員賞与の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額を計上しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ79,880千円減少しております。 (4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。 (5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左  (2) 賞与引当金 同左  (3) 役員賞与引当金 当社は、役員賞与の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額を計上しております。  (4) 退職給付引当金 同左  (5) 役員退職慰労引当金 同左
7. その他財務諸表作成のための重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動資産の「その他」に含めて表示しております。	(1) 消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は13,004,470千円であります。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	—————

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
<p>※1. 事業年度末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当事業年度末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が当事業年度末の残高に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">受取手形 41,815千円</p> <p>※2. 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">売掛金 1,847,398千円</p>	<p>※1. —————</p> <p>※2. 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">売掛金 2,020,664千円</p>

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
※1. 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 101,247千円	※1. 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 44,349千円
※2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 工具器具備品 289,600千円 その他 936千円 合計 290,536千円	※2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 工具器具備品 198,639千円 その他 286千円 合計 198,925千円
※3. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給与手当 701,812千円 法定福利費 166,231千円 賞与引当金繰入額 106,091千円 役員賞与引当金繰入額 79,880千円 退職給付費用 27,824千円 役員退職慰労引当金繰入額 25,687千円 業務委託手数料 1,223,766千円 賃借料 161,627千円 減価償却費 162,698千円  販売費に属する費用と一般管理費に属する費用の割合は概ね次のとおりであります。 販売費に属する費用 約49% 一般管理費に属する費用 約51%	※3. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給与手当 737,602千円 賞与引当金繰入額 101,908千円 役員賞与引当金繰入額 80,000千円 退職給付費用 27,411千円 役員退職慰労引当金繰入額 138,673千円 業務委託手数料 1,210,358千円 荷造運賃 495,124千円 減価償却費 170,315千円  販売費に属する費用と一般管理費に属する費用の割合は概ね次のとおりであります。 販売費に属する費用 約52% 一般管理費に属する費用 約48%
※4. 関係会社に係るもの 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。 売上高 5,441,924千円 仕入高 150,818千円 業務委託手数料 1,218,686千円 受取配当金 210,532千円	※4. 関係会社に係るもの 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。 売上高 6,101,958千円 受取配当金 414,763千円
※5. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 土地 4,629千円 合計 4,629千円	※5. _____
※6. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 276千円 機械装置 35,342千円 工具器具備品 32,085千円 合計 67,703千円	※6. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 882千円 工具器具備品 3,386千円 合計 4,268千円
※7. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 機械装置 2,172千円 合計 2,172千円	※7. _____

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式(注)1. 2.	433	453	—	886
合計	433	453	—	886

(注) 1. 平成18年4月1日付で、1株につき2株の割合をもって株式分割したことにより、普通株式の自己株式が433株増加しております。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加20株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	886	—	—	886
合計	886	—	—	886

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
1. オペレーティング・リース取引 未経過リース料	1. オペレーティング・リース取引 未経過リース料
1年内 4,710千円	1年内 1,828千円
1年超 1,991千円	1年超 162千円
合計 6,701千円	合計 1,991千円

(有価証券関係)

前事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)及び当事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。



## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)																																																																								
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産 (流動)</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">13,640</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">63,069</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">32,921</td></tr> <tr><td>商品評価損</td><td style="text-align: right;">1,330</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">11,446</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 (流動) 合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">122,408</td></tr> </table> <p>繰延税金資産 (固定)</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">172,952</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">110,270</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">5,839</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">49,479</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">13,076</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 (固定) 合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">351,617</td></tr> </table> <p>繰延税金負債 (固定)</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△48,616</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 (固定) の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">303,001</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が、法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略しております。</p>	貸倒引当金	13,640	賞与引当金	63,069	未払事業税	32,921	商品評価損	1,330	その他	11,446	繰延税金資産 (流動) 合計	122,408	退職給付引当金	172,952	役員退職慰労引当金	110,270	投資有価証券評価損	5,839	ゴルフ会員権評価損	49,479	その他	13,076	繰延税金資産 (固定) 合計	351,617	その他有価証券評価差額金	△48,616	繰延税金資産 (固定) の純額	303,001	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産 (流動)</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">5,207</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">62,662</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">43,613</td></tr> <tr><td>商品評価損</td><td style="text-align: right;">8,851</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">11,768</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 (流動) 合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">132,103</td></tr> </table> <p>繰延税金資産 (固定)</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">171,662</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">135,956</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">19,169</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">47,101</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">13,013</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 (固定) 合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">386,903</td></tr> </table> <p>繰延税金負債 (固定)</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△6,480</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 (固定) の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">380,422</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.6</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.2</td></tr> <tr><td>試験研究費の特別控除額</td><td style="text-align: right;">△0.2</td></tr> <tr><td>外国税額控除</td><td style="text-align: right;">△7.6</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.3</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">35.4</td></tr> </table>	貸倒引当金	5,207	賞与引当金	62,662	未払事業税	43,613	商品評価損	8,851	その他	11,768	繰延税金資産 (流動) 合計	132,103	退職給付引当金	171,662	役員退職慰労引当金	135,956	投資有価証券評価損	19,169	ゴルフ会員権評価損	47,101	その他	13,013	繰延税金資産 (固定) 合計	386,903	その他有価証券評価差額金	△6,480	繰延税金資産 (固定) の純額	380,422	法定実効税率	40.7	(調整)		住民税均等割	0.6	交際費等永久に損金に算入されない項目	2.2	試験研究費の特別控除額	△0.2	外国税額控除	△7.6	その他	△0.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.4
貸倒引当金	13,640																																																																								
賞与引当金	63,069																																																																								
未払事業税	32,921																																																																								
商品評価損	1,330																																																																								
その他	11,446																																																																								
繰延税金資産 (流動) 合計	122,408																																																																								
退職給付引当金	172,952																																																																								
役員退職慰労引当金	110,270																																																																								
投資有価証券評価損	5,839																																																																								
ゴルフ会員権評価損	49,479																																																																								
その他	13,076																																																																								
繰延税金資産 (固定) 合計	351,617																																																																								
その他有価証券評価差額金	△48,616																																																																								
繰延税金資産 (固定) の純額	303,001																																																																								
貸倒引当金	5,207																																																																								
賞与引当金	62,662																																																																								
未払事業税	43,613																																																																								
商品評価損	8,851																																																																								
その他	11,768																																																																								
繰延税金資産 (流動) 合計	132,103																																																																								
退職給付引当金	171,662																																																																								
役員退職慰労引当金	135,956																																																																								
投資有価証券評価損	19,169																																																																								
ゴルフ会員権評価損	47,101																																																																								
その他	13,013																																																																								
繰延税金資産 (固定) 合計	386,903																																																																								
その他有価証券評価差額金	△6,480																																																																								
繰延税金資産 (固定) の純額	380,422																																																																								
法定実効税率	40.7																																																																								
(調整)																																																																									
住民税均等割	0.6																																																																								
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.2																																																																								
試験研究費の特別控除額	△0.2																																																																								
外国税額控除	△7.6																																																																								
その他	△0.3																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.4																																																																								

## (1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)								
1株当たり純資産額	690円14銭	737円64銭								
1株当たり当期純利益金額	59円03銭	71円21銭								
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	58円88銭	71円15銭								
	<p>当社は、平成18年4月1日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、以下のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td>658円08銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益金額</td> <td>60円27銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額</td> <td>60円05銭</td> </tr> </tbody> </table>		前事業年度		1株当たり純資産額	658円08銭	1株当たり当期純利益金額	60円27銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	60円05銭
前事業年度										
1株当たり純資産額	658円08銭									
1株当たり当期純利益金額	60円27銭									
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	60円05銭									

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	1,111,002	1,344,640
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,111,002	1,344,640
期中平均株式数(株)	18,820,740	18,881,883
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株) (うち新株予約権)	48,170 (48,170)	17,872 (17,872)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(株式取得による会社の買収)</p> <p>当社は、平成19年4月2日をもってオーハシ技研工業株式会社の全株式を取得いたしました。</p> <p>1. 理由</p> <p>同社の持つ自動車部品及び各種部品の企画開発、製造並びに販売に係る事業の実績を有効に活用し、国内大手自動車組立メーカーとの取引拡大及び海外子会社の製造工場支援を図るため株式を取得いたしました。</p> <p>2. 株式取得の相手の名称</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・相手の名称 協栄鉄工株式会社</li></ul> <p>3. 買収する会社の名称、事業内容、規模</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・会社の名称 オーハシ技研工業株式会社</li><li>・事業内容 自動車部品及び各種部品の企画開発、製造並びに販売</li></ul> <p>4. 取得する株式の数、取得価額及び取得後の議決権比率</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・取得株式 12,000株</li><li>・取得価額 800,000千円</li><li>・取得後の議決権比率 100%</li></ul>	

## ④【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

		銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他 有価証券	(株)みずほフィナンシャルグループ	140	114,786
		クリヤマ(株)	200,000	68,000
		日野自動車工業(株)	100,000	65,800
		曙ブレーキ工業(株)	32,345	22,997
		(株)日立製作所	38,799	22,930
		(株)ミツバ	43,380	18,653
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	18,590	15,987
		日産車体(株)	20,179	15,639
		東京ラヂエーター製造(株)	26,921	9,153
		(株)タチエス	8,125	7,361
		その他 (4銘柄)	30,275	10,920
計			518,758	372,230

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	414,002	5,830	3,018	416,815	290,534	13,121	126,281
構築物	10,437	—	—	10,437	9,091	342	1,346
機械及び装置	150,019	65,100	28,800	186,319	58,996	26,955	127,323
工具器具備品	1,931,989	246,180	67,957	2,110,212	1,803,568	346,572	306,643
土地	6,551	—	—	6,551	—	—	6,551
有形固定資産計	2,513,001	317,111	99,775	2,730,337	2,162,191	386,991	568,146
無形固定資産							
借地権	70,000	—	—	70,000	—	—	70,000
ソフトウェア	534,914	17,441	—	552,355	304,851	98,654	247,503
電話加入権	4,707	—	—	4,707	—	—	4,707
電信電話施設利用権	726	—	—	726	465	36	260
無形固定資産計	610,348	17,441	—	627,789	305,317	98,691	322,472
長期前払費用	58,659	—	—	58,659	49,566	4,564	9,093
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 当期増加額の主な内容は次のとおりであります。

機械及び装置	シグナルプレート専用研磨機	30,000千円
	横穴リーマ加工機	14,500千円
	プランジャー加工機	11,000千円
工具器具備品	金型の取得	198,639千円
	バックアップサーバー関連設備	15,076千円
ソフトウェア	グローバルシステム追加開発費	10,265千円

2. 当期減少額の主な内容は次のとおりであります。

工具器具備品	金型の除却	49,629千円
--------	-------	----------

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	40,858	14,392	—	35,733	19,517
賞与引当金	155,000	154,000	155,000	—	154,000
役員賞与引当金	79,880	80,000	79,880	—	80,000
役員退職慰労引当金	271,001	138,673	75,548	—	334,126

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

a. 資産の部

(a) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	1,985
預金	
当座預金	2,253,965
普通預金	32,623
通知預金	2,000,000
定期預金	200,000
別段預金	3,100
計	4,489,688
合計	4,491,673

(b) 受取手形

① 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)武部鉄工所	212,300
(株)ソーシン	82,528
テイエステック(株)	79,600
オリップ(株)	48,288
(株)増田製作所	40,490
マルヤス工業(株)	37,616
その他	267,035
合計	767,859

② 期日別内訳

期日別	金額 (千円)
平成20年 4月	229, 171
5月	159, 506
6月	226, 262
7月	122, 698
8月	26, 272
9月以降	3, 947
合計	767, 859

(c) 売掛金

① 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
OHASHI TECHNICA U. S. A. , INC.	995, 369
日野自動車(株)	468, 560
(株)日立製作所	423, 026
OHASHI TECHNICA (THAILAND) CO. , LTD.	319, 190
本田技研工業(株)	294, 185
その他	5, 373, 707
合計	7, 874, 039

② 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2}$ 366
8, 254, 149	31, 596, 247	31, 976, 356	7, 874, 039	80. 2	93. 4

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

## (d) 商品

品目	金額 (千円)
エンジン関連部品	299,433
車体組立用締結部品	308,805
ブレーキ関連部品	47,956
ドアロック等の外装用部品	29,651
パワートレイン関連部品	88,043
その他の自動車部品	173,517
自動車関連部品小計	947,407
情報・通信関連部品	32,086
OA関連部品	17,579
その他の部品	47,681
合計	1,044,755

## (e) 貯蔵品

品目	金額 (千円)
J R 等回数券	1,553
切手・印紙	139
クオカード	287
その他	345
合計	2,325

## (f) 関係会社株式

会社名	1株の金額	株式数 (株)	取得価額 (千円)	貸借対照表計 上額 (千円)
OHASHI TECHNICA U.S.A., INC. (子会社)	11,000米ドル	500	628,645	628,645
OHASHI TECHNICA (THAILAND) CO., LTD. (子会社)	1,000タイバツ	407,000	1,137,811	1,137,811
OHASHI TECHNICA UK, LTD. (子会社)	1ポンド	1,000,000	171,716	171,716
OHASHI TECHNICA FINLAND LTD. (子会社)	1ユーロ	100,000	13,294	13,294
株式会社オーティーシートライボロジー研究 所 (子会社)	50,000円	660	30,100	5,453
株式会社オーティーシーロジスティクス (子 会社)	110,000円	2,000	220,000	220,000
オーハシ技研工業株式会社 (子会社)	93,917円	18,760	1,761,889	1,761,889
合計	—	1,528,920	3,963,456	3,938,810



## (g) 関係会社出資金

会社名	金額 (千円)
大橋精密電子 (上海) 有限公司 (子会社)	344,509
大橋精密件 (上海) 有限公司 (子会社)	213,613
大橋精密件製造 (広州) 有限公司 (子会社)	1,426,156
合計	1,984,279

## b. 負債の部

## (a) 支払手形

## ① 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
岩井産業㈱	78,058
一志㈱	30,992
山形精工㈱	27,975
㈱カドワキ	27,958
㈱日本テクノ	13,204
その他	77,830
合計	256,019

## ② 期日別内訳

期日別	金額 (千円)
平成20年4月	77,298
5月	57,603
6月	58,841
7月	62,275
合計	256,019

## (b) 買掛金

相手先	金額 (千円)
みずほファクター㈱	6,826,098
㈱沢平	62,636
(有)東豊精機	60,166
㈱寺方工作所	58,783
クリヤマ㈱	58,027
その他	1,811,341
合計	8,877,054

## (3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	100株券 1,000株券 10,000株券
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本支店
買取手数料	以下の算式により1単元当たりの金額を算定し、これを買取った単元未満株式の数で按分した金額 (算式) 1株当たりの買取価格に1単元の株式数を乗じた合計金額のうち 100万円以下の金額につき 1.150% 100万円を超え500万円以下の金額につき 0.900% 500万円を超え1,000万円以下の金額につき 0.700% 1,000万円を超え3,000万円以下の金額につき 0.575% 3,000万円を超え5,000万円以下の金額につき 0.375% (円未満の端数を生じた場合には切り捨てる。) ただし、1単元当たりの算定金額が2,500円に満たない場合には、2,500円とする。
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他のやむを得ない事由によって電子公告ができない場合の公告方法は、日本経済新聞に掲載する方法とする。
株主に対する特典	毎年3月31日並びに9月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載された1単元(100株)以上保有の株主に対してお米券を保有株数に応じて贈呈。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第55期）（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）平成19年6月14日関東財務局長に提出

(2) 有価証券報告書の訂正報告書

平成19年10月23日 関東財務局長に提出

平成19年6月14日提出の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

(3) 半期報告書

事業年度（第56期中）（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）平成19年12月25日関東財務局長に提出

(4) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年4月30日）平成20年5月15日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成20年5月1日 至 平成20年5月31日）平成20年6月12日関東財務局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書

平成19年6月14日

株式会社 オーハシテクニカ

取締役会 御中

### 監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 石橋 和男

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 海老原 一郎

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社オーハシテクニカの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社オーハシテクニカ及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

## 独立監査人の監査報告書

平成20年 6 月10日

株式会社 オーハシテクニカ

取締役会 御中

### 監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 石橋 和男

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 齋藤 淳

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社オーハシテクニカの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社オーハシテクニカ及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成19年 6 月14日

株式会社 オーハシテクニカ

取締役会 御中

## 監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 石橋 和男

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 海老原 一郎

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社オーハシテクニカの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第55期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社オーハシテクニカの平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成20年 6 月10日

株式会社 オーハシテクニカ

取締役会 御中

## 監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 石橋 和男

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 齋藤 淳

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社オーハシテクニカの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第56期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社オーハシテクニカの平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。